

平成 26 年 度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛 知 県 監 査 委 員

27 監査第 71 号
平成 27 年 9 月 7 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	西 川 洋 二
同	青 山 學
同	後 藤 貞 明
同	中 野 治 美
同	神 戸 洋 美

平成 26 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	2
2 愛知県水道事業会計	6
3 愛知県工業用水道事業会計	11
4 愛知県用地造成事業会計	15
第 4 決算の内容	20
愛知県県立病院事業会計	
1 事業の内容	21
2 決算報告書	24
3 損益計算書	26
4 剰余金計算書	32
5 欠損金処理計算書（案）	33
6 貸借対照表	34
7 キャッシュ・フロー計算書	39
8 地方公営企業会計基準の見直しによる影響	39
愛知県水道事業会計	
1 事業の内容	45
2 決算報告書	47
3 損益計算書	50
4 剰余金計算書	54
5 剰余金処分計算書（案）	55
6 貸借対照表	56

7	キャッシュ・フロー計算書	60
8	地方公営企業会計基準の見直しによる影響	60

愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	65
2	決算報告書	67
3	損益計算書	70
4	剰余金計算書	75
5	剰余金処分計算書（案）	76
6	貸借対照表	78
7	キャッシュ・フロー計算書	83
8	地方公営企業会計基準の見直しによる影響	83

愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	89
2	決算報告書	93
3	損益計算書	96
4	剰余金計算書	99
5	剰余金処分計算書	99
6	貸借対照表	100
7	キャッシュ・フロー計算書	104
8	地方公営企業会計基準の見直しによる影響	105

(参 考)

1	経営指標	110
	愛知県県立病院事業会計	110
	愛知県水道事業会計	110
	愛知県工業用水道事業会計	112
	愛知県用地造成事業会計	112
2	県立病院事業会計各病院損益計算書	114
3	工業用水道事業会計各事業損益計算書	116
4	年度末現在における現金・預金管理状況	118

第1 審査の対象

平成26年度愛知県県立病院事業会計
平成26年度愛知県水道事業会計
平成26年度愛知県工業用水道事業会計
平成26年度愛知県用地造成事業会計

第2 審査の方法

知事から提出された決算書、決算付属書及び証書類の内容について、

- (1) 決算の計数は、証書類と符合し、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているかの点に主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を行った。

第3 審査の結果

- (1) 決算の計数は、証書類と符合し、当該事業の経営成績及び財政状態を正確に表示していると認めた。
- (2) 予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているものと認めた。
- (3) 各事業の経営は、厳しい環境の中で総じて経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

各事業会計の決算の概要及び審査意見については、次のとおりである。

1 愛知県県立病院事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、研究所）、城山病院及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、入院延べ患者数 309,885 人、外来延べ患者数 345,499 人となっており、前年度に比較して入院延べ患者数で 21,587 人減少、外来延べ患者数で 20,059 人減少している。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 315 億 811 万余円で、予算額 344 億 6,203 万余円に比較して 29 億 5,391 万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は 423 億 7,910 万余円で、予算額 447 億 9,039 万円に対する執行率は 94.6%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 38 億 5,086 万余円で、予算額 63 億 9,442 万円に比較して 25 億 4,355 万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は 53 億 4,888 万余円で、予算額 55 億 1,186 万余円に対する執行率は 97.0%となっている。

(イ) 損益の状況

医業収益 261 億 80 万余円に対し、医業費用は 313 億 1,831 万余円で医業損失 52 億 1,750 万余円を生じた。これに医業外収益 52 億 9,181 万余円を加え、医業外費用 14 億 4,279 万余円を減ざると、経常損失は 13 億 6,848 万余円となっている。

これに、特別損失 95 億 921 万余円を加えると、当年度純損失は 108 億 7,770 万余円となっている。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金 402 億 2,797 万余円を加え、その他未処分利益剰余金変動額 67 億 465 万余円を差し引いた結果、444 億 102 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 422 億 553 万余円で、これに対して負債は 364 億 5,184 万余円、資本は 57 億 5,369 万余円となっている。前年度に比較して、資本が 414 億 9,219 万余円減と著しく減少している。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

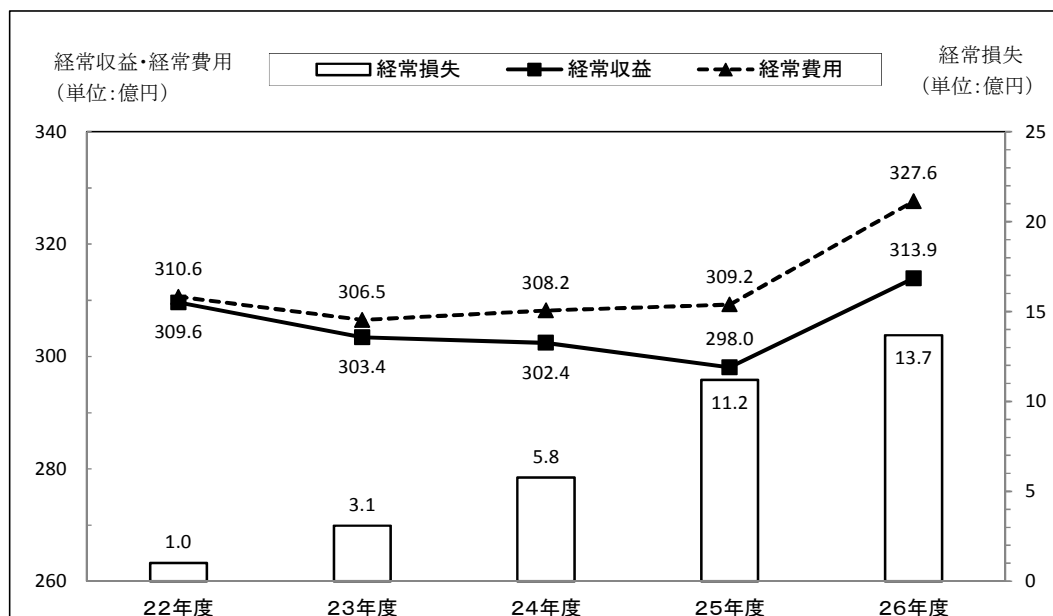
当事業の経営状況をみると、前年度に比較して、医業収益は増加したものの、給与費及び材料費が増加したことなどから、経常損失は増加することとなったが、地方公営企業会計基準の見直しにより、資本費繰入収益を計上したことなどから、経常損失の増加額は減少することとなった。

さらに、地方公営企業会計基準の見直しにより退職給付引当金繰入等を特別損失に計上したことから、純損失は増加することとなった。

現在、城山病院の全面改築、あいち小児保健医療総合センターにおける小児3次救急施設の整備が進められており、医療機能の強化により医業収益の増加が期待されるが、それに伴い医業費用等の増加も見込まれる。

こうしたことから、今後も医師、看護師など医療従事者の確保、診療体制の充実、地域医療機関との連携を一層図り、患者数の増加、病床利用率の向上に取り組まれるとともに、コスト管理を徹底して、経費節減に努め、効率的に医療を提供することにより、収支を改善されたい。

○経常損益の推移



イ 旧がんセンター尾張診療所について

旧がんセンター尾張診療所の土地及び建物については、警備及び施設設備運転管理等業務委託費などの維持管理に多額の費用が生じていることから、早期の売却に向けて一層努められたい。

○旧がんセンター尾張診療所等の土地及び建物（平成27年3月末現在）

施設名	建物の構造	延床面積 建物管理	敷地面積 土地管理
旧がんセンター尾張診療所 （平成26年3月末廃止）	鉄筋（一部鉄骨鉄筋） コンクリート造	26,094㎡ 病院事業庁	66,898㎡ 病院事業庁
旧尾張看護専門学校 （平成15年3月末廃止）	鉄筋コンクリート造	4,182㎡ 健康福祉部	5,022㎡ 病院事業庁

○旧がんセンター尾張診療所の維持管理費及び企業債償還額

項 目	金 額
平成26年度維持管理費	69,132千円
平成26年度企業債償還額	286,203千円
平成26年度末企業債未償還残高	1,936,017千円

ウ 過年度医業未収金について

過年度に属する医業未収金については、主に患者の生活困窮及び死亡に起因するものであるが、前年度末に比較して増加しており、1億355万余円となっている。

引き続き適切な債権管理を行うとともに、計画的な納入を指導することなどにより、早期解消になお一層努められたい。

また、院内各部門が連携して、納入指導・相談を実施することにより、医業未収金の発生防止に取り組まれたい。

○過年度医業未収金

（単位：円）

区 分	平成25年度末残高	平成26年度末残高
がんセンター中央病院	30,047,051	33,206,177
がんセンター愛知病院	25,604,399	26,200,118
城山病院	8,200,220	8,772,940
あいち小児保健医療総合センター	5,008,344	4,339,490
旧循環器呼吸器病センター	33,288,378	31,036,895
合 計	102,148,392	103,555,620

エ 「第2次県立病院経営中期計画」について

「第2次県立病院経営中期計画（平成25年度～平成28年度）」について、平成26年度の成果指標の実績をみると、平成25年度実績より低下した指標が見受けられる。

については、経営改善推進委員会の点検・評価を踏まえて、この計画の進行管理を適切に行うとともに、高度・先進的な専門医療の提供、確固たる経営基盤の確立などに取り組み、目標の達成に努められたい。

○第2次県立病院経営中期計画の主な成果指標

がんセンター中央病院

成 果 指 標	単 位	平成28年度目標	平成26年度実績	平成25年度実績
新外来患者数	人	5,907	5,279	5,468
新入院患者数	人	9,820	9,181	9,283
手術件数	件	3,020	2,805	2,792
外来化学療法件数	件	24,000	19,820	21,762
治験契約件数	件	187	194	169

がんセンター研究所

成 果 指 標	単 位	平成28年度目標	平成26年度実績	平成25年度実績
学会会議報告・発表件数	件	220	105	212
学位獲得件数	件	12	2	4

がんセンター愛知病院

成 果 指 標	単 位	平成28年度目標	平成26年度実績	平成25年度実績
新外来患者数	人	8,420	6,268	6,644
新入院患者数（がん）	人	3,987	3,829	3,587
手術件数（がん）	件	722	610	593
入院延患者数（緩和ケア病棟）	人	7,008	6,180	6,524
緩和デイケア利用件数	件	4,400	1,436	1,321

城山病院

成 果 指 標	単 位	平成28年度目標	平成26年度実績	平成25年度実績
新外来患者数	人	784	674	652
医療相談件数	件	6,800	9,968	6,198

あいち小児保健医療総合センター

成 果 指 標	単 位	平成28年度目標	平成26年度実績	平成25年度実績
新外来患者数	人	10,500	8,116	8,214
新入院患者数	人	6,400	6,322	6,226
手術件数	件	2,700	2,169	2,144
救急患者数	人	2,800	2,613	1,591

2 愛知県水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量174万 m^3 を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総給水量4億1,609万余 m^3 であり、前年度の年間総給水量の実績4億2,047万余 m^3 に比較して438万余 m^3 (1.0%)減少となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は368億5,140万余円で、予算額370億593万余円に比較して1億5,453万余円の減収となっている。

事業費の決算額は496億5,966万余円で、予算額508億6,186万余円に対する執行率は97.6%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は108億1,956万余円で、予算額142億6,182万余円に比較して34億4,226万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は285億1,271万余円で、予算額307億1,539万余円に対する執行率は92.8%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益290億6,457万余円に対し、営業費用は246億818万余円で営業利益44億5,639万余円を生じた。これに営業外収益37億4,329万余円を加え、営業外費用54億2,025万余円を減ざると、経常利益は27億7,943万余円となっている。

これに、特別利益17億9,008万余円を加え、特別損失185億5,335万余円を減ざると、当年度純損失は139億8,383万余円となっている。

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1億9,047万余円にその他未処分利益剰余金変動額402億5,035万余円を加え、当年度純損失を差し引いた結果、264億5,698万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は5,557億7,196万余円で、これに対して負債は2,977億6,482万余円、資本は2,580億714万余円となっている。前年度に比較して、資本が2,536億477万余円減と著しく減少している。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況については、前年度に比較して、給水収益が減少し、原水及び浄水費が増加したことなどから、経常利益は減少することとなったが、地方公営企業会計基準の見直しにより減価償却費が増加したことや、未稼働資産について営業外固定資産管理費を計上したことなどから、経常利益はより減少することとなった。

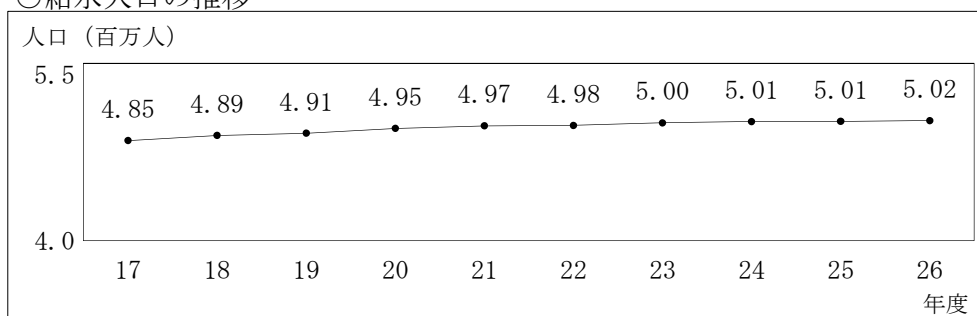
さらに、未稼働資産に係る営業外固定資産管理費の計上に伴う過年度損益修正損を特別損失に計上したことなどから、当年度は純損失に転じた。

給水人口は増加傾向にあるものの、節水意識の定着、節水型機器の普及により、給水量は減少し、今後においても給水収益の大幅な増加は期待できない状況である。

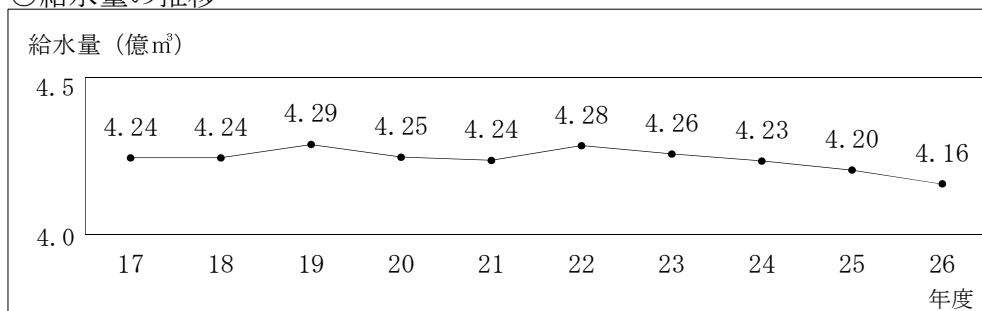
また、老朽化施設の更新、地震防災対策の強化、水源施設の開発等に伴い、今後とも建設費や減価償却費等の多額な費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行うなど、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○給水人口の推移



○給水量の推移



○老朽化施設更新計画

計 画 名	事業期間	全体事業費	事 業 内 容
設備更新計画	平成21年度～ 平成30年度	億円 341	浄水場等の電気、機械等の設備更新
管路更新計画	平成24年度～ 平成33年度	250	導・送水管路施設の更新

○地震防災対策実施計画

計 画 名	事業期間	全体事業費	事 業 内 容
地震防災対策実施計画	平成15年度～ 平成42年度	億円 950	浄水場構造物等施設の耐震化、広域調整池の整備等

イ 地震防災対策について

水道施設の地震防災対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画」に基づき、水管橋の耐震補強、支援連絡管の整備などのハード対策、ボランティアや住民と連携した防災体制の強化などのソフト対策が進められてきたところであるが、平成27年3月に南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえて水管橋の津波浸水対策、浄水場の停電対策などのハード対策が追加された。

については、この計画に定められた地震防災対策を早期かつ着実に実施されたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況（平成27年3月末現在）

項 目	単位	全体計画 (平成15年度～ 平成42年度)	平成26年度 までの実績	平成27年度 以降の予定
浄水場構造物の耐震補強	浄水場	11	1	10
調整池等の耐震補強	施設	13	6	7
浄水場管理棟及び事務所の建築物の耐震補強	棟	6	6	0
供給点等の建築物の耐震補強	棟	10	0	10
水管橋の耐震補強	橋	140	136	4
管路施設の耐震補強	箇所	1,606	1,606	0
浄水場の停電対策	浄水場	3	0	3
広域災害水道応援活動拠点の整備	箇所	1	0	1
支援連絡管の整備	箇所	39	39	0
応急給水支援設備の整備	箇所	307	307	0
共用備蓄倉庫の整備	箇所	5	5	0
広域調整池の整備	池	18	7	11
連絡管の整備	路線	4	2	2
基幹管路の複線化	路線	6	4	2
事業費（進捗率）		950億円	430億円 (45%)	520億円 (55%)

（注）平成27年度以降に実施する水管橋の耐震補強（4橋）には、津波対策も実施する2橋を含む。

ウ 「第2次企業庁中期経営計画」について

「第2次企業庁中期経営計画(平成23年度～平成27年度)」の進捗状況をみると、経営指標等及び安定供給の確保の項目については、平成26年度の目標を達成していない。

平成27年度は計画最終年度であるので、外部有識者による中間評価結果を踏まえて、健全経営に向けた効率化の推進などの各課題に取り組み、目標達成に努めるとともに、現計画の実績を適切に検証し、次期計画を策定されたい。

○第2次企業庁中期経営計画の数値目標

項 目		単位	平成26年度 目標	平成26年度 実績	平成27年度 目標
経営指標等	経常収支比率	%	110以上	109	105以上
	給水原価	円/m ³	62以下	64	67以下
安定供給の確保	地震 防 災	水管橋の耐震補強率	—	—	—
		広域調整池の整備	83	37	83
		連絡管の整備	67	61	80
		基幹管路の管網整備	71	69	76
	老朽化施設更新の進捗率	58	38	68	
安全で良質な 水の供給	水質指標(残留塩素)	/	2.0以下	1.8	2.0以下
	水質指標(特定5項目)		0.5以下	0.5	0.5以下
環境に配慮し た事業運営	浄水場発生土の有効利用率	%	100	100	100
	水道施設の電気使用量 (給水量当たりの原単価)	kWh/千m ³	151以下	151	151以下

- (注) 1 平成26年度実績の給水原価の算定においては、減価償却費から長期前受金戻入額を控除した。
 2 水管橋の耐震補強率については、平成23年度までの計画であり、目標を達成済みである。
 3 水質指標(残留塩素)は、「浄水場から給水するときの残留塩素濃度(個々の浄水場の年間平均値)/末端供給点の残留塩素濃度の目標値」である。
 4 水質指標(特定5項目)は、「水質基準5項目について各々の測定値(個々の浄水場の年間平均値)/基準値」の平均である。なお、5項目とは、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、総トリハロメタン、塩化物イオン、蒸発残留物並びに有機物をいう。

3 愛知県工業用水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 m^3 を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、平成26年度において374事業所に対して工業用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総給水量4億5,030万余 m^3 であり、前年度の年間総給水量の実績4億5,157万余 m^3 と比較して127万余 m^3 （0.3%）減少となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は202億1,761万余円で、予算額200億7,425万余円に比較して1億4,336万余円の増収となっている。

事業費の決算額は426億2,332万余円で、予算額424億8,948万余円に対する執行率は100.3%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は61億284万余円で、予算額63億3,719万余円に比較して2億3,434万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は140億47万余円で、予算額144億4,306万余円に対する執行率は96.9%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益130億6,208万余円に対し、営業費用は110億7,550万余円で営業利益19億8,657万余円を生じた。これに営業外収益23億523万余円を加え、営業外費用20億3,461万余円を減ざると、経常利益は22億5,719万余円となっている。

これに、特別利益38億447万余円を加え、特別損失289億1,018万余円を減ざると、当年度純損失は228億4,851万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金24億8,292万余円にその他未処分利益剰余金変動額443億7,326万余円を加え、当年度純損失を差し引いた結果、240億767万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は2,616億8,842万余円で、これに対して負債は1,546億9,899万余円、資本は1,069億8,943万余円となっている。前年度に比較して、資本が1,495億8,118万余円減と著しく減少している。

(2) 審査意見

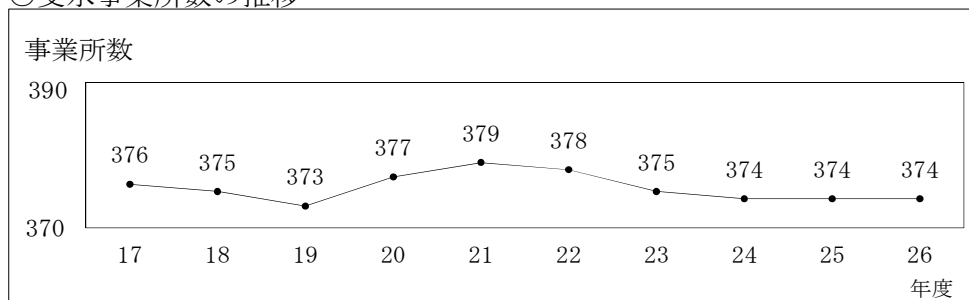
ア 経営状況について

当事業の経営状況については、地方公営企業会計基準の見直しによる影響を除くと、前年度に比較して、給水収益が減少し、原水及び浄水費が増加したことなどから、経常利益は減少することとなったが、地方公営企業会計基準の見直しにより、減価償却費が増加したものの、それを上回る長期前受金戻入を計上したことから、経常利益は増加することとなった。

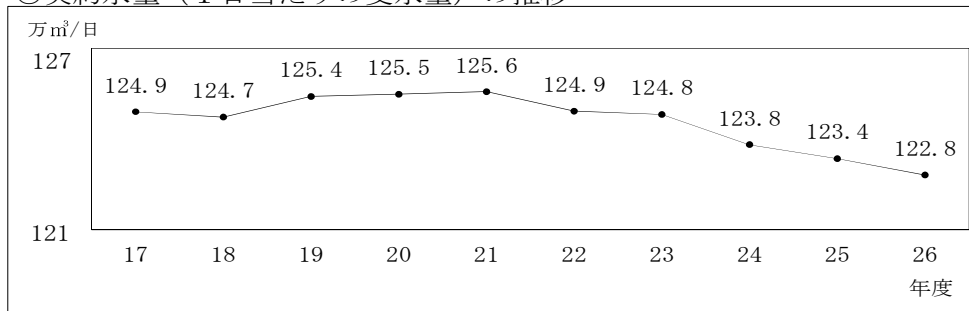
しかし、地方公営企業会計基準の見直しにより、休止している事業資産等に係る減損損失を特別損失に計上したことなどから、当年度は純損失に転じた。

契約水量は減少傾向にあることに加え、今後は、老朽化施設の更新、水路施設の改築に伴う費用が見込まれることから、引き続き様々な用途の利用促進活動、企業誘致関係部局等との連携などにより、新規受水事業所の開拓に取り組むとともに、確保された水源について有効活用を図るなど、将来を見据えた健全で効率的な事業経営に努められたい。

○受水事業所数の推移



○契約水量（1日当たりの受水量）の推移



○老朽化施設改築計画

事業名	改築工期	全体事業費 百万円
愛知用水3・4期	平成17年度～平成31年度	7,184
西三河2次	平成25年度～平成34年度	30,500
東三河2期	平成20年度～平成29年度	1,381
尾張1期	平成20年度～平成29年度	6,131

イ 工業用水道料金等の滞納について

工業用水道料金等の滞納額については、受水事業所の経営不振に起因するものであるが、前年度末に比較して増加しており、2,155 万余円となっている。

引き続き適切な債権管理を行うとともに、計画的な納入を指導することなどにより、早期解消になお一層努められたい。

○工業用水道料金等の滞納額

(単位：円)

項 目	平成25年度末残高	平成26年度末残高
工業用水道料金	14,074,704	13,675,649
延 滞 金	6,167,962	7,881,208
合 計	20,242,666	21,556,857

ウ 「第2次企業庁中期経営計画」について

「第2次企業庁中期経営計画(平成23年度～平成27年度)」の進捗状況を見ると、老朽化施設の更新の項目については、平成26年度の目標を達成していない。

平成27年度は計画最終年度であるので、外部有識者による中間評価結果を踏まえて、健全経営に向けた効率化の推進などの各課題に取り組み、目標達成に努めるとともに、現計画の実績を適切に検証し、次期計画を策定されたい。

○第2次企業庁中期経営計画の数値目標

項 目		単位	平成26年度 目標	平成26年度 実績	平成27年度 目標
経営指標等	経常収支比率	%	100以上	117	100以上
	給水原価	円/m ³	29以下	25	29以下
老朽化施設 の更新	愛知用水3・4期	%	100	84	100
	西三河		—	—	—
	東三河2期		86	68	95
	尾張1期		50	40	60

- (注) 1 平成26年度実績の給水原価の算定においては、減価償却費から長期前受金戻入額を控除した。
2 西三河については、平成24年度までの計画であり、目標を達成済みである。

4 愛知県用地造成事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、用地を取得又は造成し、企業に分譲等を行っている。

イ 業務実績

(ア) 内陸用地

平成 25 年度までの取得実績は 3,814 万 5 千余㎡、処分実績は 2,996 万余㎡であり、当年度の取得面積は 25 万 7 千余㎡であり、処分面積は 14 万 3 千余㎡となっている。

この結果、処分面積の累計は 3,010 万 3 千余㎡であり、未処分面積は 830 万余㎡となっている。未処分面積のうち 25 万 6 千余㎡を貸付宅地としている。

(イ) 臨海用地

平成 25 年度までの造成実績は 3,769 万 1 千余㎡、処分実績は 3,488 万 7 千余㎡であり、当年度の造成面積は 2 万余㎡、処分面積は 8 万 4 千余㎡となっている。

この結果、造成面積の累計は 3,771 万 2 千余㎡であり、処分面積の累計は 3,497 万 2 千余㎡、未処分面積は 273 万 9 千余㎡となっている。未処分面積のうち 135 万 7 千余㎡を貸付宅地としている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は 110 億 1,379 万余円で、予算額 108 億 2,109 万余円に比較して 1 億 9,269 万余円の増収となっている。

事業費の決算額は 114 億 2,841 万余円で、予算額 115 億 8,646 万余円に対する執行率は 98.6%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 86 億 7,280 万余円で、予算額 160 億 6,293 万余円に比較して 73 億 9,013 万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は 238 億 4,682 万余円で、予算額 316 億 460 万余円に対する執行率は 75.5%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益 107 億 8,714 万余円に対し、営業費用は 96 億 2,517 万余円で営業利益 11 億 6,196 万余円を生じたが、これに営業外収益 2 億 2,598 万余円を加え、営業外費用 7 億 5,970 万余円を減ざると、経常利益は 6 億 2,825 万余円となっている。

これに、特別損失 10 億 3,982 万余円を減ずると、当年度純損失は 4 億 1,156 万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 80 億 8,111 万余円にその他未処分利益剰余金変動額 15 億 7,300 万円を加え、当年度純損失を差し引いた結果、92 億 4,254 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 2,264 億 4,370 万余円で、これに対して負債は 1,546 億 5,182 万余円、資本は 717 億 9,187 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況をみると、前年度に比較して、宅地売却収益が大幅に増加したことなどから、経常損益はプラスに転じたが、固定資産売却損及び地方公営企業会計基準の見直しに伴う退職給付引当金繰入等を特別損失に計上したことから、引き続き当年度も純損失となった。

宅地造成資産のうち内陸用地においては、未処分宅地が新城南部地区を始め4地区で27万余㎡あり、このうち岡崎東部地区を除く21万7千余㎡は分譲開始後10年以上が経過している。また、臨海用地においては、未処分宅地は103万5千余㎡あり、全ての地区が分譲開始後10年以上経過している。

引き続き、個々の地区の利点や優遇制度をアピールした分譲促進を積極的に進め、分譲開始から長期間経過している宅地の処分を進めるとともに、新たな開発に向けて社会経済状況や企業立地動向を見極めながら事業の推進に努められたい。

○未処分宅地（平成27年3月末現在）

（単位：㎡）

地区名	分譲開始年度	未処分面積			
		貸付宅地	未処分宅地		
内陸用地	額田南部	平成6	127,020.16	85,995.00	41,025.16
	岡崎東部	平成21	52,910.63	0.00	52,910.63
	三好黒笹	平成7	27,097.84	16,243.20	10,854.64
	新城南部	平成11	211,404.65	45,910.01	165,494.64
	計		418,433.28	148,148.21	270,285.07
臨海用地	衣浦港14号地	平成13	71,698.15	20,993.43	50,704.72
	田原1区	昭和53	906,213.01	502,769.77	352,275.00
	御津2区	平成2	355,621.14	8,497.67	329,729.01
	神野西1区	平成10	31,777.37	0.00	31,777.37
	空港島地域開発用地	平成15	204,528.81	24,920.49	166,022.72
	空港対岸部	平成15	417,010.58	312,148.48	104,862.10
	計		1,986,849.06	869,329.84	1,035,370.92

(注) 1 未処分面積から貸付宅地及び未処分宅地を引いた残りの面積は公共用地である。

2	平成26年3月末現在の貸付宅地面積	内陸用地	71,002.19㎡
		臨海用地	891,922.50㎡
3	平成26年3月末現在の未処分宅地面積	内陸用地	372,930.24㎡
		臨海用地	1,040,032.83㎡

イ 事業未着手地区について

長期間保有して事業着手されていない日進東部地区、日進中部地区及び幡豆地区については、引き続き地元市及び関係部局との連携を密にし、その利活用の検討を進め、処分の促進に一層努められたい。

○事業未着手となっている地区の未処分量積（平成27年3月末現在）

地区名	取得年度	未処分量積
日進東部地区	平成2～3年度	81,348.25 m ²
日進中部地区	平成2年度	101,754.35 m ²
幡豆地区	平成10～11年度	1,423,843.50 m ²
合計		1,606,946.10 m ²

ウ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）について

空港関連埋立事業（中部臨空都市）については、引き続き積極的な誘致活動に取り組むとともに、リースから分譲に切り替える場合の優遇制度を活用した分譲の促進を図ることにより、多額の投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（平成27年3月末現在）

分譲計画面積	分譲計画面積中 募集面積	分譲計画面積中 未募集面積	
		契約済面積	募集中又は 未契約面積
157.0ha	119.0ha	82.7ha	36.3ha

○空港関連企業債残高（平成27年3月末現在）

（単位：円）

償還年度	償還金	利息	元利合計
27～32	0	5,123,355,718	5,123,355,718
33	25,845,000,000	745,058,698	26,590,058,698
34	44,984,000,000	392,411,386	45,376,411,386
35	22,833,000,000	166,485,969	22,999,485,969
計	93,662,000,000	6,427,311,771	100,089,311,771

エ 「第2次企業庁中期経営計画」について

「第2次企業庁中期経営計画（平成23年度～平成27年度）」について、平成26年度までの実績をみると、臨海用地にあつては目標を上回っているものの、内陸用地にあつては目標を下回っている。

平成27年度は計画最終年度であるので、目標達成に向けて、外部有識者による中間評価結果を踏まえ、分譲用地の販売促進などの各課題に取り組むとともに、現計画の実績を適切に検証し、次期計画を策定されたい。

○第2次企業庁中期経営計画の数値目標

項 目	平成27年度までの目標		平成26年度までの実績	
分譲、リース及び公共用地の譲渡面積	250ha	内陸用地140ha	238ha	内陸用地 74ha
		臨海用地110ha		臨海用地164ha
造成面積	190ha	内陸用地140ha	162ha	内陸用地 47ha
		臨海用地 50ha		臨海用地115ha

第4 決算の内容

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

注記

- (1) この意見書中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。

愛知県県立病院事業会計

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、研究所）、城山病院及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

平成 26 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 27 年 3 月 31 日現在 1,541 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 業務関係について

各病院の業務の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

業務の予定量及び実績

区 分	平成 24 年 度		平成 25 年 度		平成 26 年 度		
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	
診療日数	365 日	245 日	365 日	244 日	365 日	244 日	
が ん 中 央 セ ン タ ー 病 院	予定量 (A)	160,600 人 (440)	154,350 人 (630)	160,600 人 (440)	153,720 人 (630)	160,600 人 (440)	154,940 人 (635)
	実 績 (B)	149,650 人 (410.0)	150,654 人 (614.9)	144,191 人 (395.0)	154,951 人 (635.0)	135,983 人 (372.6)	141,149 人 (578.5)
	差 引 (B)-(A)	Δ 10,950 人 (Δ 30.0)	Δ 3,696 人 (Δ 15.1)	Δ 16,409 人 (Δ 45.0)	1,231 人 (5.0)	Δ 24,617 人 (Δ 67.4)	Δ 13,791 人 (Δ 56.5)
	実績率 (B)/(A) ×100	93.2 %	97.6 %	89.8 %	100.8 %	84.7 %	91.1 %
が ん 愛 知 セ ン タ ー 病 院	予定量 (A)	77,015 人 (211)	64,190 人 (262)	77,015 人 (211)	63,928 人 (262)	67,160 人 (184)	62,464 人 (256)
	実 績 (B)	68,183 人 (186.8)	61,817 人 (252.3)	65,264 人 (178.8)	62,460 人 (256.0)	61,145 人 (167.5)	59,937 人 (245.6)
	差 引 (B)-(A)	Δ 8,832 人 (Δ 24.2)	Δ 2,373 人 (Δ 9.7)	Δ 11,751 人 (Δ 32.2)	Δ 1,468 人 (Δ 6.0)	Δ 6,015 人 (Δ 16.5)	Δ 2,527 人 (Δ 10.4)
	実績率 (B)/(A) ×100	88.5 %	96.3 %	84.7 %	97.7 %	91.0 %	96.0 %
尾 が 張 ん 診 療 セ ン タ ー 病 院	予定量 (A)	—	3,920 人 (16)	—	3,172 人 (13)	—	—
	実 績 (B)	—	871 人 (3.6)	—	826 人 (3.4)	—	—
	差 引 (B)-(A)	—	Δ 3,049 人 (Δ 12.4)	—	Δ 2,346 人 (Δ 9.6)	—	—
	実績率 (B)/(A) ×100	—	22.2 %	—	26.0 %	—	—
城 山 病 院	予定量 (A)	95,265 人 (261)	52,675 人 (215)	85,775 人 (235)	55,144 人 (226)	76,650 人 (210)	49,532 人 (203)
	実 績 (B)	82,475 人 (226.0)	52,038 人 (212.4)	72,884 人 (199.7)	50,842 人 (208.4)	63,673 人 (174.4)	49,579 人 (203.2)
	差 引 (B)-(A)	Δ 12,790 人 (Δ 35.0)	Δ 637 人 (Δ 2.6)	Δ 12,891 人 (Δ 35.3)	Δ 4,302 人 (Δ 17.6)	Δ 12,977 人 (Δ 35.6)	47 人 (0.2)
	実績率 (B)/(A) ×100	86.6 %	98.8 %	85.0 %	92.2 %	83.1 %	100.1 %

医療 総合 がん センター 健康	予定量 (A)	56,575 人 (155)	96,285 人 (393)	56,940 人 (156)	100,284 人 (411)	56,940 人 (156)	101,260 人 (415)
	実績 (B)	49,010 人 (134.3)	98,964 人 (403.9)	49,133 人 (134.6)	96,479 人 (395.4)	49,084 人 (134.5)	94,834 人 (388.7)
	差引 (B)-(A)	△7,565 人 (△20.7)	2,679 人 (10.9)	△7,807 人 (△21.4)	△3,805 人 (△15.6)	△7,856 人 (△21.5)	△6,426 人 (△26.3)
	実績率 (B)/(A) ×100	86.6 %	102.8 %	86.3 %	96.2 %	86.2 %	93.7 %
合 計	予定量 (A)	389,455 人 (1,067)	371,420 人 (1,516)	380,330 人 (1,042)	376,248 人 (1,542)	361,350 人 (990)	368,196 人 (1,509)
	実績 (B)	349,318 人 (957.0)	364,344 人 (1,487.1)	331,472 人 (908.1)	365,558 人 (1,498.2)	309,885 人 (849.0)	345,499 人 (1,416.0)
	差引 (B)-(A)	△40,137 人 (△110.0)	△7,076 人 (△28.9)	△48,858 人 (△133.9)	△10,690 人 (△43.8)	△51,465 人 (△141.0)	△22,697 人 (△93.0)
	実績率 (B)/(A) ×100	89.7 %	98.1 %	87.2 %	97.2 %	85.8 %	93.8 %

(注) 1 () は、1日平均患者数である。

2 旧がんセンター尾張診療所は、平成26年3月31日をもって廃止された。

利用状況

がんセンター中央病院 (一般)

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利用率	延患者数	同左の 前年度比
平成24年度	149,650	99.7	500	82.0	473	86.7	150,654	100.7
平成25年度	144,191	96.4	500	79.0	473	83.5	154,951	102.9
平成26年度	135,983	94.3	500	74.5	473	78.8	141,149	91.1

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU(集中治療室)4床、HCU(準集中治療室)15床、感染症室1床、無菌病室1床、セミクリーン1床、小線源室4床及び人工透析1床の計27床を除いたものである。

がんセンター愛知病院 (一般、結核)

年 度	入 院										外 来	
	一 般						結 核				延患者数	同左の 前年度比
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利用率	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率		
平成24年度	61,705	99.7	226	74.8	215	78.6	6,478	96.2	50	35.5	61,817	102.1
平成25年度	59,117	95.8	226	71.7	215	75.3	6,147	94.9	50	33.7	62,460	101.0
平成26年度	55,756	94.3	226	67.6	215	71.0	5,389	87.7	50	29.5	59,937	96.0

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU4床、無菌病室1床及び感染症病床6床の計11床を除いたものである。

旧がんセンター尾張診療所

年 度	外 来	
	延患者数	同左の 前年度比
平成24年度	871	114.5
平成25年度	826	94.8

城山病院（精神）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成24年度	82,475	88.4	342	66.1	317	71.3	52,038	100.4
平成25年度	72,884	88.4	342	58.4	317	63.0	50,842	97.7
平成26年度	63,673	87.4	342	51.0	317	55.0	49,579	97.5

(注) 稼働病床数は、病床数から、保護室 25 床を除いたものである。

あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成24年度	49,010	98.5	200	67.1	189	71.0	98,964	102.0
平成25年度	49,133	100.3	200	67.3	189	71.2	96,479	97.5
平成26年度	49,084	99.9	200	67.2	189	71.2	94,834	98.3

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU8 床、無菌病室 1 床及び安静室 2 床の計 11 床を除いたものである。

病院全体

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成24年度	349,318	96.6	1,318	72.6	1,244	76.9	364,344	101.3
平成25年度	331,472	94.9	1,318	68.9	1,244	73.0	365,558	100.3
平成26年度	309,885	93.5	1,318	64.4	1,244	68.2	345,499	94.5

上記病院全体の平成 26 年度の入院延べ患者数は 309,885 人となっており、前年度の 331,472 人に比較して 21,587 人(6.5%)減少している。

病床数は、一般病床 926 床、精神病床 342 床及び結核病床 50 床の合計 1,318 床で、病床利用率は 64.4%となっており、前年度の 68.9%に比較して 4.5 ポイント低くなっている。

稼働病床数は 1,244 床で、稼働病床利用率は 68.2%となっており、前年度の 73.0%に比較して 4.8 ポイント低くなっている。

また、外来延べ患者数は 345,499 人で、前年度の 365,558 人に比較して 20,059 人(5.5%)減少している。

(2) 建設工事等について

平成 26 年度における主な建設工事は、城山病院改築工事及びあいち小児保健医療総合センター救急棟増築工事である。

また、医療器械備品の整備として、がんセンター中央病院の遠隔操作式腔内治療装置始め 159 件の医療器械を購入している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 34,462,031,000	円 31,508,111,353	円 Δ2,953,919,647	% 91.4	
第1項 医業収益	28,774,435,000	26,195,671,936	Δ2,578,763,064	91.0	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 94,863,195円
第2項 医業外収益	5,687,596,000	5,312,439,417	Δ375,156,583	93.4	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 20,624,430円

支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 44,790,390,000	円 42,379,102,168	円 0	円 2,411,287,832	% 94.6	
第1項 医業費用	33,765,433,000	32,304,439,938	0	1,460,993,062	95.7	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 986,122,513円
第2項 医業外費用	584,230,000	564,668,066	0	19,561,934	96.7	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 4,044円
第3項 特別損失	10,430,727,000	9,509,994,164	0	920,732,836	91.2	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 774,600円
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は 31,508,111,353 円で、予算額 34,462,031,000 円に比較して 2,953,919,647 円 (8.6%) の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は 42,379,102,168 円で、予算額 44,790,390,000 円に対する執行率は 94.6% となっており、不用額 2,411,287,832 円は、主として医業費用における給与費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A)×100	備 考
第1款 資本的収入	円 6,394,420,000	円 3,850,865,481	円 Δ2,543,554,519	% 60.2	
第1項 企業債	1,834,000,000	1,593,000,000	Δ241,000,000	86.9	
第2項 他会計負担金	1,147,818,000	1,147,818,000	0	100	
第3項 他会計補助金	570,967,000	570,967,000	0	100	
第4項 国庫支出金	373,187,000	523,892,000	150,705,000	140.4	
第5項 雑収入	2,468,448,000	15,188,481	Δ2,453,259,519	0.6	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,122,776円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 5,511,864,000	円 5,348,881,406	円 0	円 162,982,594	% 97.0	
第1項 建設改良費	2,130,728,000	2,087,497,380	0	43,230,620	98.0	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 151,156,226円
第2項 資産購入費	1,424,758,000	1,305,009,375	0	119,748,625	91.6	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 80,913,788円
第3項 企業債償還金	1,956,378,000	1,956,374,651	0	3,349	100.0	

ア 資本的収入の決算額は3,850,865,481円で、予算額6,394,420,000円に比較して2,543,554,519円(39.8%)の減収となっている。

これは、主として雑収入が見込を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は5,348,881,406円で、予算額5,511,864,000円に対する執行率は97.0%となっており、不用額は162,982,594円である。

不用額の内容は、主として資産購入費における医療器械購入費98,740,844円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,498,015,925円は、繰越工事資金412,000円及び過年度分留保資金1,497,603,925円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年 度	平成 25 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	26,100,808,741	25,995,142,737	105,666,004	100.4
入 院 収 益	15,308,638,454	15,461,100,478	△152,462,024	99.0
外 来 収 益	8,372,963,746	8,000,533,215	372,430,531	104.7
一般会計負担金	1,406,863,000	1,684,116,000	△277,253,000	83.5
その他医業収益	1,012,343,541	849,393,044	162,950,497	119.2
医 業 費 用	31,318,317,425	29,787,103,648	1,531,213,777	105.1
給 与 費	15,723,962,071	15,272,085,919	451,876,152	103.0
材 料 費	8,080,779,160	7,715,164,367	365,614,793	104.7
経 費	4,074,984,265	4,835,715,777	△760,731,512	84.3
減価償却費	2,878,545,884	1,577,136,384	1,301,409,500	182.5
資産減耗費	145,485,963	53,125,204	92,360,759	273.9
研究研修費	414,560,082	333,875,997	80,684,085	124.2
医 業 損 失	5,217,508,684	3,791,960,911	1,425,547,773	137.6
医 業 外 収 益	5,291,814,987	3,809,535,196	1,482,279,791	138.9
受取利息配当金	212,506	462,702	△250,196	45.9
一般会計補助金	2,738,000	0	2,738,000	—
国庫補助金	33,046,950	38,401,750	△5,354,800	86.1
一般会計負担金	3,470,600,000	3,444,195,000	26,405,000	100.8
長期前受金戻入	269,166,509	0	269,166,509	—
資本費繰入収益	1,147,106,000	0	1,147,106,000	—
その他医業外収益	368,945,022	326,475,744	42,469,278	113.0
医 業 外 費 用	1,442,793,567	1,137,244,118	305,549,449	126.9
支払利息及び企業債 取扱諸費	396,227,015	424,785,920	△28,558,905	93.3
繰延勘定償却	0	102,485,044	△102,485,044	0
長期前払消費税償却	99,453,930	0	99,453,930	—
雑 損 失	947,112,622	609,973,154	337,139,468	155.3
経 常 損 失	1,368,487,264	1,119,669,833	248,817,431	122.2
特 別 損 失	9,509,219,564	0	9,509,219,564	—
固定資産除却損	5,722,240	0	5,722,240	—
減 損 損 失	1,302,268,992	0	1,302,268,992	—
その他特別損失	8,201,228,332	0	8,201,228,332	—
当 年 度 純 損 失	10,877,706,828	1,119,669,833	9,758,036,995	971.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	40,227,976,626	39,108,306,793	1,119,669,833	102.9
その他未処分利益剰余金変動額	6,704,656,786	0	6,704,656,786	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	44,401,026,668	40,227,976,626	4,173,050,042	110.4

(注) 各病院の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 26,100,808,741 円に対し、医業費用は 31,318,317,425 円で医業損失 5,217,508,684 円を生じた。これに医業外収益 5,291,814,987 円を加え、医業外費用 1,442,793,567 円を減ずると、経常損失は 1,368,487,264 円となっている。

これに、特別損失 9,509,219,564 円を加えると、当年度純損失は、10,877,706,828 円となっている。

当年度純損失は、前年度に比較して 9,758,036,995 円（871.5%）増加している。

なお、各病院の医業損益及び経常損益の状況は、次のとおりである。

区 分	医業収益 円	医業費用 円	医業損益 円	経常損益 円
がんセンター 中央病院・研究所	14,828,545,342	16,345,486,754	Δ1,516,941,412	130,135,419
がんセンター 愛知病院	4,257,573,009	5,132,612,143	Δ875,039,134	Δ357,793,463
城山病院	1,540,745,906	2,496,415,748	Δ955,669,842	Δ309,227,189
あいち小児保健医療 総合センター	5,228,002,484	6,673,940,629	Δ1,445,938,145	Δ475,198,667
そ の 他	90,328,000	329,246,633	Δ238,918,633	Δ178,967,608
調 整	155,614,000	340,615,518	Δ185,001,518	Δ177,435,756
合 計	26,100,808,741	31,318,317,425	Δ5,217,508,684	Δ1,368,487,264

(注) 1 「その他」は、未利用の施設に係るものである。

2 「調整」は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

ア 入院収益 15,308,638,454 円は、前年度に比較して 152,462,024 円（1.0%）減少している。

これは、延べ患者数が減少したことによるものである。

なお、各病院の入院収益の状況は次のとおりである。

区 分	平成24年度 円	平成25年度 円	平成26年度 円
がんセンター中央病院・研究所	8,163,112,202	7,946,933,386	7,782,370,441
がんセンター愛知病院	2,850,224,671	2,780,564,385	2,885,625,670
城山病院	1,179,108,920	1,070,698,214	1,008,623,879
あいち小児保健医療総合センター	3,531,405,861	3,662,904,493	3,632,018,464
合 計	15,723,851,654	15,461,100,478	15,308,638,454

イ 外来収益 8,372,963,746 円は、前年度に比較して 372,430,531 円（4.7%）増加している。

これは、延べ患者数は減少しているものの、患者一人 1 日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

なお、各病院の外来収益の状況は次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	円	円	円
がんセンター中央病院・研究所	4,656,661,142	4,947,788,745	5,271,329,068
がんセンター愛知病院	1,072,931,160	1,129,317,626	1,209,348,602
旧がんセンター尾張診療所	12,959,163	10,565,110	—
城 山 病 院	566,675,594	538,879,291	508,709,905
あいち小児保健医療総合センター	1,335,480,093	1,373,982,443	1,383,576,171
合 計	7,644,707,152	8,000,533,215	8,372,963,746

ウ 一般会計負担金 1,406,863,000 円の主なものは、がんセンター研究所の運営に要する経費に対する負担金 900,467,000 円である。

エ その他医業収益 1,012,343,541 円の主なものは、受託研究収益 516,602,999 円である。

(2) 医業費用

ア 給与費 15,723,962,071 円は、前年度に比較して 451,876,152 円（3.0%）増加している。

これは、主として給料が増加したことによるものである。

また、各病院の給与費の状況は次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	円	円	円
がんセンター中央病院・研究所	7,546,630,006	7,071,529,925	7,232,430,799
がんセンター愛知病院	2,808,927,049	2,739,605,613	2,800,182,987
旧がんセンター尾張診療所	115,089,506	92,217,068	—
城 山 病 院	2,075,795,489	1,919,859,969	1,680,555,914
あいち小児保健医療総合センター	3,427,121,437	3,448,873,344	3,698,731,889
本 庁	—	—	312,060,482
合 計	15,973,563,487	15,272,085,919	15,723,962,071

(注)平成 24 年度及び平成 25 年度の本庁に係る給与費は、各病院に割り振っている。

なお、職員給与費対医業収益比率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$ は、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	%	%	%
病 院 全 体	56.8	53.1	56.4
がんセンター中央病院・研究所	46.4	42.2	44.8
がんセンター愛知病院	64.5	63.3	62.8
旧がんセンター尾張診療所	62.0	28.2	-
城 山 病 院	109.9	109.3	104.2
あいち小児保健医療総合センター	61.4	59.2	67.0

(注) 1 職員給与費は、職員の給料、手当等（児童手当を除く。）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

2 平成24年度及び平成25年度の本庁に係る給与費は、各病院に割り振っている。

イ 材料費 8,080,779,160 円の主なものは、薬品費 6,162,119,454 円及び診療材料費 1,764,874,961 円である。

また、材料費は、前年度に比較して 365,614,793 円（4.7%）増加している。

これは、主として薬品費が増加したことによるものである。

なお、各病院の材料費の状況は次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	円	円	円
がんセンター中央病院・研究所	4,880,329,707	4,934,489,599	5,219,203,958
がんセンター愛知病院	1,182,198,852	1,134,211,480	1,167,860,320
旧がんセンター尾張診療所	8,784,880	3,131,928	-
城 山 病 院	326,610,111	295,163,024	279,126,491
あいち小児保健医療総合センター	1,224,586,681	1,348,168,336	1,414,588,391
合 計	7,622,510,231	7,715,164,367	8,080,779,160

ウ 経費 4,074,984,265 円は、管理運営費であり、前年度に比較して 760,731,512 円（15.7%）減少している。

これは、主として賃借料が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 2,878,545,884 円は、前年度に比較して 1,301,409,500 円（82.5%）増加している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、リース資産及び建物の減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 145,485,963 円は、固定資産除却費である。

カ 研究研修費 414,560,082 円の主なものは、研究に係る賃金等の研究雑費 222,298,349 円である。

(3) 医業外収益

- ア 受取利息配当金 212,506 円は、預金利息である。
- イ 一般会計補助金 2,738,000 円は、新人看護職員研修事業費補助金である。
- ウ 国庫補助金 33,046,950 円の主なものは、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 17,563,000 円である。
- エ 一般会計負担金 3,470,600,000 円の主なものは、高度医療に要する経費に対する負担金 1,341,083,000 円及び法定福利費追加費用等に要する経費に対する負担金 860,204,000 円である。
- オ 長期前受金戻入 269,166,509 円の主なものは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い計上した他会計負担金長期前受金戻入 208,114,477 円である。
- カ 資本費繰入収益 1,147,106,000 円は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い計上した他会計負担金の資本費繰入収益である。
- キ その他医業外収益 368,945,022 円の主なものは、行政財産使用料 109,250,578 円及び外部との共同研究による収益 108,353,437 円である。

(4) 医業外費用

- ア 支払利息及び企業債取扱諸費 396,227,015 円の主なものは、企業債利息 396,145,124 円である。
- イ 長期前払消費税償却 99,453,930 円は、資本的支出に係る控除対象外消費税額の償却費である。
- ウ 雑損失 947,112,622 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外消費税額 934,265,245 円である。

(5) 特別損失

- ア 固定資産除却損 5,722,240 円は、旧がんセンター尾張診療所における器械備品等を除却したことによるものである。
- イ 減損損失 1,302,268,992 円は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、旧がんセンター尾張診療所の建物について回収可能な額まで減額したことによるものである。
- ウ その他特別損失 8,201,228,332 円の主なものは、退職給付引当金繰入額 7,219,036,472 円である。

患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

区 分	医業収益(A)	医業費用(B)	差引(A)-(B)
	($\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$)	($\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$)	
	円	円	円
平成24年度	36,165	41,599	△5,434
がんセンター中央病院・研究所	48,744	51,318	△2,574
がんセンター愛知病院	31,759	38,985	△7,226
旧がんセンター尾張診療所	187,371	581,619	△394,248
城山病院	13,345	21,448	△8,103
あいち小児保健医療総合センター	34,360	39,309	△4,949
平成25年度	37,294	42,734	△5,440
がんセンター中央病院・研究所	49,099	51,741	△2,642
がんセンター愛知病院	32,130	39,210	△7,080
旧がんセンター尾張診療所	343,907	615,098	△271,191
城山病院	13,451	21,889	△8,438
あいち小児保健医療総合センター	36,093	41,787	△5,694
平成26年度	39,825	47,786	△7,961
がんセンター中央病院・研究所	53,507	58,981	△5,474
がんセンター愛知病院	35,163	42,390	△7,227
城山病院	13,605	22,043	△8,438
あいち小児保健医療総合センター	36,326	46,373	△10,047

平成24年度から平成26年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	%	%	%
医業収支比率($\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$)	86.9	87.3	83.3
経常収支比率($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$)	98.1	96.4	95.8
総収支比率($\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$)	98.1	96.4	74.3

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

平成 26 年度における各収益率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

項目	対前年度 比較	区分	内 容
医業収支比率	4.0ポイント低下	上昇要因	・外来収益の増加(372) ・経費の減少(Δ761)
		低下要因	・給与費の増加(452) ・材料費の増加(366) ・減価償却費の増加(1,301)
経常収支比率	0.6ポイント低下	上昇要因	・外来収益の増加(372) ・経費の減少(Δ761) ・資本費繰入収益の増加(1,147)
		低下要因	・給与費の増加(452) ・材料費の増加(366) ・減価償却費の増加(1,301)
総収支比率	22.1ポイント低下	上昇要因	・外来収益の増加(372) ・経費の減少(Δ761) ・資本費繰入収益の増加(1,147)
		低下要因	・給与費の増加(452) ・材料費の増加(366) ・減価償却費の増加(1,301) ・特別損失の増加(9,509)

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金		剰 余 金		資 本 合 計
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前年度末残高	円 46,110,006,670	円 20,775,126,712	円 20,588,736,112	円 Δ40,227,976,626	円 47,245,892,868
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	46,110,006,670	20,775,126,712	20,588,736,112	Δ40,227,976,626	47,245,892,868
当年度変動額	0	Δ20,775,126,712	Δ16,544,020,444	Δ4,173,050,042	Δ41,492,197,198
当年度末残高	46,110,006,670	0	4,044,715,668	(当年度未処理欠損金) Δ44,401,026,668	5,753,695,670

(1) 自己資本金

当年度末残高 46,110,006,670 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 借入資本金

借入資本金は、前年度末に比較して皆減している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、固定負債及び流動負債に振り替えたことによるものである。

(3) 資本剰余金

当年度末残高 4,044,715,668 円は、前年度末に比較して 16,544,020,444 円減少して

いる。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、長期前受金へ振り替えたことによるものである。

(4) 未処理欠損金

当年度末残高 44,401,026,668 円は、前年度末に比較して 4,173,050,042 円増加している。

これは、当年度純損失 10,877,706,828 円を生じたが、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、その他未処分利益剰余金変動額 6,704,656,786 円を計上したことによるものである。

5 欠損金処理計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	4,044,715,668	Δ 44,401,026,668
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	△ 3,016,812,371	3,016,812,371
欠 損 補 填	0	△ 3,016,812,371	3,016,812,371
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ 41,384,214,297

(1) 資本剰余金

当年度末残高は、4,044,715,668 円であり、地方公営企業法第 32 条第 3 項の規定に基づき、欠損補填のため 3,016,812,371 円を取り崩すことを予定している。これにより、処分後残高は、1,027,903,297 円となる。

(2) 未処理欠損金

当年度末残高は、44,401,026,668 円であり、資本剰余金から 3,016,812,371 円の補填を予定している。これにより処分後残高（繰越欠損金）は、41,384,214,297 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	35,887,131,050	85.0	42,918,254,389	85.7	△7,031,123,339	83.6
1 有形固定資産	35,171,898,389	83.3	42,903,329,309	85.6	△7,731,430,920	82.0
(1) 土 地	5,755,919,475	13.6	5,755,919,475	11.5	0	100
(2) 建 物	66,368,033,030	157.2	67,765,014,112	135.3	△1,396,981,082	97.9
減価償却累計額	△44,354,009,343	△105.1	△38,774,666,189	△77.4	△5,579,343,154	114.4
(3) 構 築 物	2,731,908,392	6.5	2,795,731,617	5.6	△63,823,225	97.7
減価償却累計額	△1,715,045,570	△4.1	△1,467,791,362	△2.9	△247,254,208	116.8
(4) 器 械 備 品	14,525,542,192	34.4	14,516,721,487	29.0	8,820,705	100.1
減価償却累計額	△11,082,330,116	△26.3	△8,106,118,964	△16.2	△2,976,211,152	136.7
(5) 車 両	11,025,430	0.0	9,743,050	0.0	1,282,380	113.2
減価償却累計額	△8,922,401	△0.0	△5,934,240	△0.0	△2,988,161	150.4
(6) 放射性同位元素	4,916,000	0.0	4,916,000	0.0	0	100
減価償却累計額	△4,670,200	△0.0	△4,670,200	△0.0	0	100
(7) リ ー ス 資 産	1,263,973,413	3.0	0	0	1,263,973,413	—
減価償却累計額	△563,530,359	△1.3	0	0	△563,530,359	—
(8) その他有形固定資産	20,550,000	0.0	20,550,000	0.0	0	100
減価償却累計額	△9,500,000	△0.0	0	0	△9,500,000	—
(9) 建 設 仮 勘 定	2,228,038,446	5.3	393,914,523	0.8	1,834,123,923	565.6
2 無形固定資産	8,715,340	0.0	14,925,080	0.0	△6,209,740	58.4
(1) 電 話 加 入 権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) その他無形固定資産	3,413,460	0.0	9,623,200	0.0	△6,209,740	35.5
3 投資その他の資産	706,517,321	1.7	0	0	706,517,321	—
(1) 長期前払消費税	704,653,006	1.7	0	0	704,653,006	—
(2) そ の 他 投 資	1,864,315	0.0	0	0	1,864,315	—
流 動 資 産	6,318,404,790	15.0	6,610,452,000	13.2	△292,047,210	95.6
1 現金・預金	2,070,875,642	4.9	2,641,718,985	5.3	△570,843,343	78.4
2 未 収 金	4,213,455,780	10.0	3,848,816,648	7.7	364,639,132	109.5
貸倒引当金	△99,879,992	△0.2	0	0	△99,879,992	—
3 貯 蔵 品	132,989,136	0.3	119,916,367	0.2	13,072,769	110.9
4 前 払 金	964,224	0.0	0	0	964,224	—
繰 延 勘 定	0	0	568,465,979	1.1	△568,465,979	0
1 控除対象外消費税額	0	0	568,465,979	1.1	△568,465,979	0
資 産 合 計	42,205,535,840	100	50,097,172,368	100	△7,891,636,528	84.2

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	25,591,416,293	60.6	0	0	25,591,416,293	—
1 企 業 債	18,432,905,846	43.7	0	0	18,432,905,846	—
2 リース債務	215,234,179	0.5	0	0	215,234,179	—
3 引 当 金	6,943,276,268	16.5	0	0	6,943,276,268	—
(1) 退職給付引当金	6,943,276,268	16.5	0	0	6,943,276,268	—
流 動 負 債	7,446,760,500	17.6	2,851,279,500	5.7	4,595,481,000	261.2
1 企 業 債	1,978,846,215	4.7	0	0	1,978,846,215	—
2 リース債務	485,794,536	1.2	0	0	485,794,536	—
3 未 払 金	3,846,079,270	9.1	2,685,501,624	5.4	1,160,577,646	143.2
4 引 当 金	966,998,978	2.3	0	0	966,998,978	—
(1) 賞与引当金	822,084,821	1.9	0	0	822,084,821	—
(2) 法定福利費引当金	144,914,157	0.3	0	0	144,914,157	—
5 その他流動負債	169,041,501	0.4	165,777,876	0.3	3,263,625	102.0
繰 延 収 益	3,413,663,377	8.1	0	0	3,413,663,377	—
1 長 期 前 受 金	9,241,539,803	21.9	0	0	9,241,539,803	—
(1) 受贈財産評価額	558,538,702	1.3	0	0	558,538,702	—
(2) 寄 附 金	3,181,000	0.0	0	0	3,181,000	—
(3) 国庫補助金	1,420,015,738	3.4	0	0	1,420,015,738	—
(4) その他長期前受金	7,259,804,363	17.2	0	0	7,259,804,363	—
長期前受金収益化 累計額	Δ5,827,876,426	Δ13.8	0	0	Δ5,827,876,426	—
負 債 合 計	36,451,840,170	86.4	2,851,279,500	5.7	33,600,560,670	1,278.4
資 本 金	46,110,006,670	109.3	66,885,133,382	133.5	Δ20,775,126,712	68.9
1 資 本 金	46,110,006,670	109.3	46,110,006,670	92.0	0	100
2 借 入 資 本 金	0	0	20,775,126,712	41.5	Δ20,775,126,712	0
(1) 企 業 債	0	0	20,775,126,712	41.5	Δ20,775,126,712	0
剰 余 金	4,044,715,668	9.6	20,588,736,112	41.1	Δ16,544,020,444	19.6
1 資 本 剰 余 金	4,044,715,668	9.6	20,588,736,112	41.1	Δ16,544,020,444	19.6
(1) 受贈財産評価額	480,735,976	1.1	1,069,064,446	2.1	Δ588,328,470	45.0
(2) 寄 附 金	0	0	3,150,000	0.0	Δ3,150,000	0
(3) 国庫補助金	61,209,628	0.1	1,499,798,366	3.0	Δ1,438,588,738	4.1
(4) その他資本剰余金	3,502,770,064	8.3	18,016,723,300	36.0	Δ14,513,953,236	19.4
欠 損 金	44,401,026,668	Δ105.2	40,227,976,626	Δ80.3	4,173,050,042	110.4
1 当年度未処理欠損 金	44,401,026,668	Δ105.2	40,227,976,626	Δ80.3	4,173,050,042	110.4
資 本 合 計	5,753,695,670	13.6	47,245,892,868	94.3	Δ41,492,197,198	12.2
負 債 資 本 合 計	42,205,535,840	100	50,097,172,368	100	Δ7,891,636,528	84.2

当年度末における資産合計は 42,205,535,840 円で、前年度末に比較して 7,891,636,528 円 (15.8%) 減少している。

その内訳は、固定資産で 7,031,123,339 円、繰延勘定で 568,465,979 円、流動資産で 292,047,210 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、資本合計で 41,492,197,198 円減少し、固定負債で 25,591,416,293 円、流動負債で 4,595,481,000 円、繰延収益で 3,413,663,377 円それぞれ増加している。

なお、各病院の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
がんセンター中央病院・研究所	16,694,450,291	12,358,213,540
がんセンター愛知病院	5,112,742,236	3,830,307,030
城 山 病 院	3,120,222,115	4,069,541,794
あいち小児保健医療総合センター	14,625,516,849	13,628,176,773
そ の 他	2,646,820,318	2,106,924,790
調 整	5,784,031	458,676,243
合 計	42,205,535,840	36,451,840,170

(注) 1 「その他」は、未利用の施設に係るものである。

2 「調整」は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 35,887,131,050 円 (資産合計の 85.0%) であり、前年度末に比較して 7,031,123,339 円 (16.4%) 減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い建物の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 6,318,404,790 円 (資産合計の 15.0%) であり、前年度末に比較して 292,047,210 円 (4.4%) 減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 4,213,455,780 円の主なものは、平成 27 年 2 月・3 月分診療報酬 3,666,573,537 円である。

また、過年度に属する医業未収金は 103,555,620 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 25,591,416,293 円 (負債資本合計の 60.6%) であり、前年度末に比較して皆増している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、企業債のうち、1 年以内

返済予定分以外を固定負債に振り替えたことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 7,446,760,500 円（負債資本合計の 17.6%）であり、前年度末に比較して 4,595,481,000 円（161.2%）増加している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、企業債のうち、1年以内返済予定分を流動負債に振り替えたことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 3,413,663,377 円（負債資本合計の 8.1%）であり、前年度末に比較して皆増している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、長期前受金を計上したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 46,110,006,670 円（負債資本合計の 109.3%）であり、前年度末に比較して 20,775,126,712 円（31.1%）減少している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、借入資本金を固定負債及び流動負債に振り替えたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 4,044,715,668 円（負債資本合計の 9.6%）であり、前年度末に比較して 16,544,020,444 円（80.4%）減少している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、資本剰余金を長期前受金に振り替えたことによるものである。

(8) 欠損金

当年度末における欠損金は 44,401,026,668 円で、前年度末に比較して 4,173,050,042 円（10.4%）増加している。

平成24年度から平成26年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	228.3	231.8	84.8
固定資産対長期資本比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}} \times 100)$	89.8	90.8	103.2
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100)$	51.1	52.8	21.7

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。
 4 自己資本構成比率の算出に用いる資本金には、借入資本金が含まれていない。

平成26年度における各財務比率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度比較	区 分	内 容
流動比率	147.0ポイント低下	上昇要因	・未収金の増加(365)
		低下要因	・企業債の増加(1,979) ・未払金の増加(1,161) ・賞与引当金等の増加(967)
固定資産対長期資本比率	12.4ポイント上昇	上昇要因	・借入資本金の減少(Δ20,775) ・資本剰余金の減少(Δ16,544)
		低下要因	・企業債の増加(18,433) ・退職給付引当金の増加(6,943)
自己資本構成比率	31.1ポイント低下	低下要因	・退職給付引当金の増加(6,943) ・未払金の増加(1,161)

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	金 額
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 200,250,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	515,265,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 885,857,611
資金増加額	Δ 570,843,343
資金期首残高	2,641,718,985
資金期末残高	2,070,875,642

業務活動によるキャッシュ・フローは200,250,807円の支出超過となっている。

これは、主として給与費の支出によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは515,265,075円の収入超過となっている。

これは、主として他会計からの繰入金によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは885,857,611円の支出超過となっている。

これは、主として企業債の償還によるものである。

これにより、資金期末残高は2,070,875,642円となっており、前年度末に比較して570,843,343円(21.6%)減少している。

8 地方公営企業会計基準の見直しによる影響

(1) 見直しの内容

地方公営企業会計基準が見直されたことにより、損益計算書、貸借対照表に次のような影響を与えることとなっている。

ア 借入資本金の廃止

旧会計基準においては、企業債、他会計借入金は、借入資本金として資本金に計上することとされていたが、新会計基準においては、負債に計上することとなり、返済期限が決算日から1年を超えて到来するものは固定負債に、1年以内に到来するものは流動負債に計上することとされた。

このことから、資本金が減少するとともに、固定負債及び流動負債が増加することとなった。

イ 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の改正における見直し

(みなし償却制度の廃止等)

旧会計基準においては、任意適用ではあったが、補助金、負担金などの資金を受けて固定資産を取得した場合には、その取得価額から補助金等の金額を差し引いた額を

帳簿価額とみなして減価償却（みなし償却制度）できることとされていた。また、当該補助金等は、資本剰余金として剰余金に計上することとされていた。

これに対し、新会計基準においては、みなし償却制度は廃止され、固定資産の取得価額を対象に減価償却を行うこととされた。また、減価償却が必要な資産に充てた補助金等は、長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、資産の減価償却に合わせて長期前受金戻入として収益に計上していくこととされた。

このことから、みなし償却制度の廃止に伴い、固定資産に係る減価償却費が増加するとともに、固定資産減価償却累計額が増加することとなった。また、補助金等の長期前受金への計上に伴い、資本剰余金が減少するとともに、負債（繰延収益）が増加することとなった。そして、長期前受金戻入に伴い、収益が増加することとなった。

なお、従来から、みなし償却制度を適用していなかった資産に対する補助金等に係る資本剰余金のうち、みなし償却を適用していた場合の帳簿価額と現在の帳簿価額との差額分については、長期前受金に振り替えられることなく、損益計算書及び貸借対照表の「当年度未処理欠損金（その他未処分利益剰余金変動額）」に計上することとされた。

このことから、欠損金の増加額が減少することとなった。

また、建設改良費に充てた企業債等に係る元金償還金に対する一般会計負担金については、該当資産に係る減価償却費と負担金との差額が重要でないことから、長期前受金に振り替えた上で収益化することはせず、全額を資本費繰入収益として計上している。

このことから、医業外収益が増加することとなった。

ウ 引当金の計上義務化

旧会計基準においては、退職給付引当金や修繕引当金などの引当金の計上は任意とされていたが、新会計基準においては、将来発生する可能性が高いなどの一定の引当金計上要件を満たす場合には、引当金の計上が義務化されることとなり、決算日から1年を超えた日以後に使用される見込みのものは固定負債に、1年以内に使用される見込みのものは流動負債に計上することとされた。

このことから、退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金を新たに計上したことにより、固定負債、流動負債及び医業費用が増加するとともに、それらの過年度分について特別損失が生じた。

また、貸倒引当金を資産の評価勘定として新たに計上したことにより、流動資産が減少するとともに、医業費用が増加することとなった。

エ 繰延勘定の廃止

旧会計基準においては、控除対象外消費税額は、繰延勘定に計上することとされていたが、新会計基準においては、長期前払消費税として固定資産に計上すること

とされた。

このことから、固定資産が増加することとなった。

オ 減損会計の導入

新会計基準においては、固定資産の収益性が低下することにより投資額の回収が見込めなくなった場合に、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる会計を導入することとされた。

このことから、固定資産が減少するとともに、特別損失が生じることとなった。

カ リース会計の導入

新会計基準においては、リース取引の経済的実態が物件を売買した場合と同様な状態であると認められるものについて、賃貸借契約に準じた会計処理を行わず、売買契約に準じた会計処理を行うこととされた。

このことから、リース資産を、固定資産に計上することとなり、固定資産が増加するとともに、決算日から1年を超えた日以後にリース料の支払日が到来するリース債務は固定負債に、1年以内にリース料の支払日が到来するリース債務は流動負債に計上することとなったため、固定負債及び流動負債が増加することとなった。

リース資産を固定資産に計上したことに伴い、減価償却費が増加することとなったが、リース料の支払に係る経費が減少することとなった。

(2) 影響額

地方公営企業会計基準が見直されたことに伴う、期首における移行処理及び期中における処理により、貸借対照表及び損益計算書に影響を与えた項目及び金額はおおむね下表のとおりである。

○貸借対照表に影響した金額 (単位:百万円)

	H26末残高		影響額		H26末残高		影響額	
資 産	固定資産 35,887		みなし償却制度の廃止	Δ7,823	固定負債 25,591	企業債1年超償還額	18,433	
			リース資産	700		引当金の計上	6,943	
			長期前払消費税	705		リース債務	215	
				負債		流動負債 7,447	企業債1年以内償還額	1,979
						引当金の計上	967	
						リース債務	486	
						繰延収益 3,414	補助金等の長期前受金計上	3,414
						36,452	負債計	32,437
						資本金 46,110	借入資本金の廃止 (期首移行処理分)	Δ20,775
						資本剰余金 4,045	補助金等の長期前受金へ の振替(期首移行処理分)	Δ16,544
					利益剰余金 Δ44,401	その他未処分利益剰余金 変動額(期首移行処理分)	6,705	
	流動資産 6,318		貸倒引当金の計上	Δ100				
	繰延勘定 0		繰延勘定の廃止 (期首移行処理分)	Δ568				
	42,206		Δ7,086		5,754	資本計	Δ30,614	
					42,206		1,823	

○損益計算書に影響した金額 (単位:百万円)

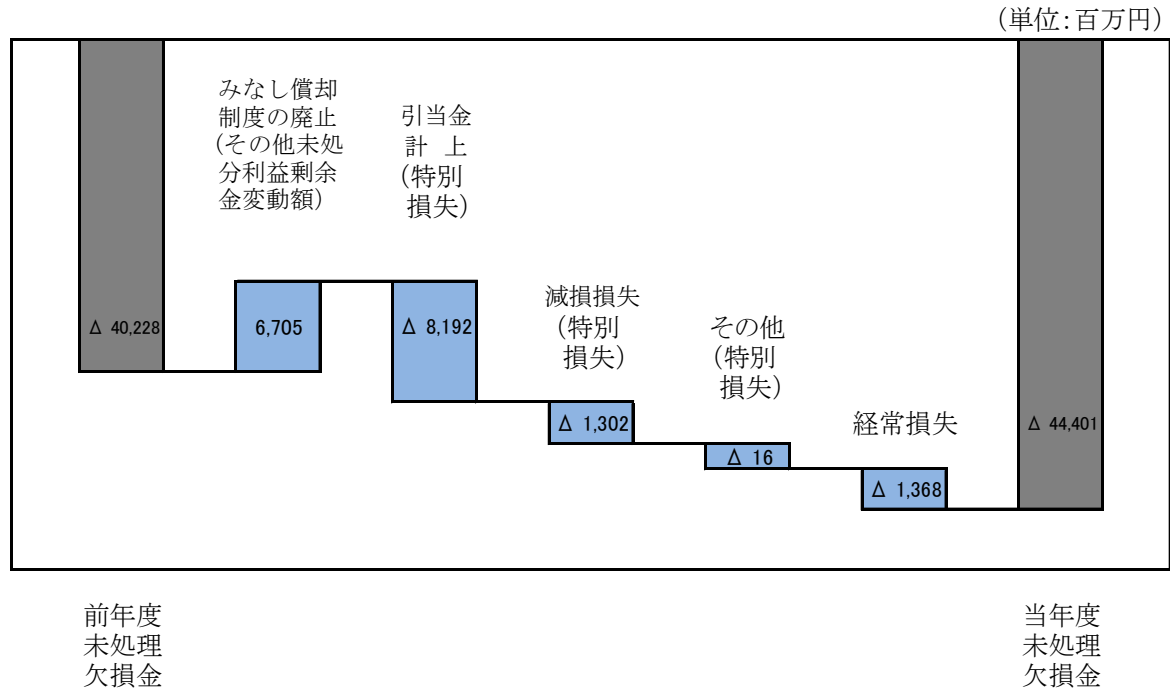
費用			収益	
H26	影響額		H26	影響額
医業費用 31,318		みなし償却制度の廃止	医業収益 26,101	
		リース資産の減価償却		
		リース料		
		医業費用計		
医業外費用 1,443		537	医業外収益 5,292	長期前受金戻入 1,416
特別損失 9,509		引当金の計上	特別利益 0	
		減損損失		
		特別損失計		
		8,192		
		1,302		
		9,494		

○見直し影響額控除後の損益比較 (単位:百万円)

科目	26年度決算額 ①	会計基準見 直し影響額 ②	26年度決算額 (影響額控除後) ③(①-②)	25年度決算額 ④	比較 ③-④
医業収益	26,101	0	26,101	25,995	106
医業費用	31,318	537	30,781	29,787	994
医業損益	Δ5,218	Δ537	Δ4,681	Δ3,792	Δ889
医業外収益	5,292	1,416	3,876	3,810	66
医業外費用	1,443	0	1,443	1,137	306
経常損益	Δ1,368	879	Δ2,247	Δ1,120	Δ1,127
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	9,509	9,494	15	0	15
純損益	Δ10,878	Δ8,615	Δ2,263	Δ1,120	Δ1,143

(3) 未処理欠損金の増減内容

未処理欠損金の主な増加及び減少要因は下図のとおりである。



愛知県水道事業会計

愛知県水道事業会計

1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量 1,740,000 m³を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

平成 27 年 3 月 31 日現在の 1 日給水能力は、1,785,700 m³となっている。

平成 26 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 27 年 3 月 31 日現在 284 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、31 市 7 町 1 広域事務組合及び 3 企業団の 42 団体となっている。平成 26 年度の年間給水量は 416,092,883 m³で、前年度の 420,478,417 m³に比較して 4,385,534 m³ (1.0%) の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給 水 対 象		年 間 給 水 量		差引(B)-(A)	実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
	団体数	給 水 人 口	予 定 量 (A)	実 績 (B)			
平成 24 年度	42	5,008,137	429,000,000	423,398,571	Δ 5,601,429	98.7	99.5
平成 25 年度	42	5,009,611	430,000,000	420,478,417	Δ 9,521,583	97.8	99.3
平成 26 年度	42	5,016,799	426,000,000	416,092,883	Δ 9,907,117	97.7	99.0

有収率

年 度	年 間 送 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
平 成 24 年 度	424,792,550	423,398,571	99.7
平 成 25 年 度	421,920,770	420,478,417	99.7
平 成 26 年 度	417,446,891	416,092,883	99.7

施設利用状況

年 度	1日給水能力 (A)	1日平均送水量 (B)	1日最大送水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)×100	最大稼働率 (C)/(A)×100	負 荷 率 (B)/(C)×100
平成 24 年度	m ³ 1,765,200	m ³ 1,163,815	m ³ 1,371,490	% 65.9	% 77.7	% 84.9
平成 25 年度	1,765,200	1,155,947	1,365,260	65.5	77.3	84.7
平成 26 年度	1,785,700	1,143,690	1,330,700	64.0	74.5	85.9

(2) 建設工事について

平成 26 年度における主な建設工事を地域別で見ると、愛知用水地域においては知多浄水場建設工事、西三河地域においては豊田広域調整池築造工事、尾張地域においては第 2 犬山幹線送水管布設工事、東三河地域においては豊橋城下線送水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 37,005,937,000	円 36,851,403,024	円 Δ154,533,976	% 99.6	
第1項 営業収益	31,515,202,000	31,317,265,902	Δ197,936,098	99.4	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,252,691,344円
第2項 営業外収益	3,721,681,000	3,744,052,013	22,371,013	100.6	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 756,831円
第3項 特別利益	1,769,054,000	1,790,085,109	21,031,109	101.2	

支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 50,861,864,000	円 49,659,664,551	円 0	円 1,202,199,449	% 97.6	
第1項 営業費用	26,298,224,000	25,194,318,588	0	1,103,905,412	95.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 586,135,224円
第2項 営業外費用	5,953,041,000	5,911,992,799	0	41,048,201	99.3	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 20,044,034円
第3項 特別損失	18,607,599,000	18,553,353,164	0	54,245,836	99.7	
第4項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 36,851,403,024 円で、予算額 37,005,937,000 円に比べ 154,533,976 円 (0.4%) の減収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 49,659,664,551 円で、予算額 50,861,864,000 円に対する執行率は 97.6%となっており、不用額 1,202,199,449 円は、主として営業費用における共用施設維持管理費などの原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 14,261,829,000	円 10,819,562,896	円 Δ 3,442,266,104	% 75.9	
第1項 企業債	9,265,000,000	5,871,000,000	Δ 3,394,000,000	63.4	
第2項 国庫支出金	1,450,968,000	1,450,968,000	0	100	
第3項 工事負担金	4,923,000	1,386,720	Δ 3,536,280	28.2	
第4項 受託事業収入	343,164,000	298,279,519	Δ 44,884,481	86.9	決算額のうち仮受消費税 税及び地方消費税 14,503,720円
第5項 他会計出資金	2,629,092,000	2,629,092,000	0	100	
第6項 他会計貸付金 償 還 金	568,680,000	568,680,696	696	100.0	
第7項 雑 収 入	2,000	155,961	153,961	7,798.1	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 30,715,390,866	円 28,512,712,677	円 1,340, 962,153	円 861,716,036	% 92.8	
第1項 建設改良費	15,117,758,866	13,000,025,343	1,340, 962,153	776,771,370	86.0	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税 845,853,563円
第2項 建設利息	162,620,000	91,803,186	0	70,816,814	56.5	
第3項 償 還 金	15,430,012,000	15,420,884,148	0	9,127,852	99.9	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税 288,869,654円
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は10,819,562,896円で、予算額14,261,829,000円に比べ3,442,266,104円(24.1%)の減収となっている。

これは、主として企業債において借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 28,512,712,677 円で、予算額 30,715,390,866 円に対する執行率は 92.8% となっており、予算残額は 2,202,678,189 円で、翌年度繰越額 1,340,962,153 円及び不用額 861,716,036 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 985,437,804 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 505,978,194 円である。

ウ 資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 499,000,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 18,192,149,781 円のうち 16,707,149,781 円は、当年度分損益勘定留保資金 8,183,757,015 円、過年度分留保資金 3,545,392,766 円及び減債積立金 4,978,000,000 円で補填している。なお、残額 1,485,000,000 円は、平成 27 年度において平成 26 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	29,064,574,558	29,101,531,082	△36,956,524	99.9
給 水 収 益	29,064,574,558	29,101,531,082	△36,956,524	99.9
営 業 費 用	24,608,183,364	22,328,680,818	2,279,502,546	110.2
原水及び浄水費	8,225,572,921	7,700,351,763	525,221,158	106.8
配水及び給水費	1,054,007,623	1,113,265,677	△59,258,054	94.7
総 係 費	652,461,975	974,835,171	△322,373,196	66.9
減 価 償 却 費	14,457,595,220	12,179,708,841	2,277,886,379	118.7
資 産 減 耗 費	218,545,625	360,519,366	△141,973,741	60.6
営 業 利 益	4,456,391,194	6,772,850,264	△2,316,459,070	65.8
営 業 外 収 益	3,743,295,333	374,415,490	3,368,879,843	999.8
受取利息及び配当金	139,883,264	152,665,890	△12,782,626	91.6
一般会計補助金	175,188,000	194,523,000	△19,335,000	90.1
長期前受金戻入	3,409,213,973	0	3,409,213,973	—
雑 収 益	19,010,096	27,226,600	△8,216,504	69.8
営 業 外 費 用	5,420,252,725	2,803,783,407	2,616,469,318	193.3
支 払 利 息	3,283,160,070	2,797,646,393	485,513,677	117.4
営業外固定資産管理費	2,129,223,095	0	2,129,223,095	—
雑 支 出	7,869,560	6,137,014	1,732,546	128.2
経 常 利 益	2,779,433,802	4,343,482,347	△1,564,048,545	64.0
特 別 利 益	1,790,085,109	0	1,790,085,109	—
過年度損益修正益	1,444,675,567	0	1,444,675,567	—
その他特別利益	345,409,542	0	345,409,542	—
特 別 損 失	18,553,353,164	0	18,553,353,164	—
過年度損益修正損	16,978,909,760	0	16,978,909,760	—
その他特別損失	1,574,443,404	0	1,574,443,404	—
当 年 度 純 損 益	△13,983,834,253	4,343,482,347	△18,327,316,600	—
前年度繰越利益剰余金	190,470,723	165,703,906	24,766,817	114.9
その他未処分利益剰余金変動額	40,250,350,774	0	40,250,350,774	—
当年度未処分利益剰余金	26,456,987,244	4,509,186,253	21,947,800,991	586.7

当年度の営業収益29,064,574,558円に対し、営業費用は24,608,183,364円で営業利益4,456,391,194円を生じた。これに営業外収益3,743,295,333円を加え、営業外費用5,420,252,725円を減ざると、経常利益は2,779,433,802円となっている。

これに、特別利益 1,790,085,109 円を加え、特別損失 18,553,353,164 円を減ずると当年度純損失は 13,983,834,253 円となっている。

当年度は、前年度の純利益に対し純損失となっており、前年度に比較して 18,327,316,600 円の差を生じている。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 29,064,574,558 円は、前年度に比較して 36,956,524 円 (0.1%) 減少している。

これは、主として使用水量の減少に伴い使用料金が減少したことによるものである。

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 8,225,572,921 円は、前年度に比較して 525,221,158 円 (6.8%) 増加している。

これは、主として動力費及び維持修繕費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 1,054,007,623 円は、前年度に比較して 59,258,054 円 (5.3%) 減少している。

これは、維持修繕費が減少したことによるものである。

ウ 総係費 652,461,975 円は、前年度に比較して 322,373,196 円 (33.1%) 減少している。

これは、職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 14,457,595,220 円は、前年度に比較して 2,277,886,379 円 (18.7%) 増加している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、ダム使用権の減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 218,545,625 円の主なものは、固定資産除却費 145,440,359 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 139,883,264 円の主なものは、貸付金利息 131,621,900 円である。

イ 一般会計補助金 175,188,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する一般会計からの補助金 104,355,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 3,409,213,973 円の主なものは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い計上した国庫補助金長期前受金戻入 3,283,228,234 円である。

エ 雑収益 19,010,096 円の主なものは、賃貸料 8,748,156 円及び不用品売却収益 8,189,274 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息3,283,160,070円は、前年度に比較して485,513,677円（17.4%）増加している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が増加したことによるものである。

イ 営業外固定資産管理費 2,129,223,095円は、未稼働資産に係る減価償却費及び維持管理費である。

ウ 雑支出7,869,560円は、控除対象外の消費税及び地方消費税額である。

(5) 特別利益

ア 過年度損益修正益 1,444,675,567円は、未稼働資産に係る減価償却累計額見合い分の長期前受金戻入額を計上したものである。

イ その他特別利益 345,409,542円は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、一般修繕引当金が引当金の計上要件を満たしていないため取り崩したものである。

(6) 特別損失

ア 過年度損益修正損 16,978,909,760円は、未稼働資産について、営業外固定資産管理費を計上したことに伴い、過年度分の減価償却費、維持管理費及び建設利息を計上したものである。

イ その他特別損失 1,574,443,404円の主なものは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、退職給付引当金計上不足額を一括計上した1,442,730,966円である。

給水量1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A)	給水原価 (B)	差引 (A) - (B)
	(給水収益) 年間給水量	(経常費用 - 長期前受金戻入) 年間給水量	
平成 24 年 度	69.32 円	58.54 円	10.78 円
平成 25 年 度	69.21 円	59.77 円	9.44 円
平成 26 年 度	69.85 円	63.97 円	5.88 円

平成 24 年度から平成 26 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	136.5	130.3	118.1
経常収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$	120.1	117.3	109.3
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	120.1	117.3	71.2

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

平成 26 年度における各収益率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度 比 較	区 分	内 容
営業収支比率	12.2ポイント低下	上昇要因	・総係費の減少 (Δ322) ・資産減耗費の減少 (Δ142)
		低下要因	・原水及び浄水費の増加 (525) ・減価償却費の増加 (2,278)
経常収支比率	8.0ポイント低下	上昇要因	・総係費の減少 (Δ322) ・資産減耗費の減少 (Δ142) ・長期前受金戻入の増加 (3,409)
		低下要因	・原水及び浄水費の増加 (525) ・減価償却費の増加 (2,278) ・営業外固定資産管理費の増加 (2,129)
総収支比率	46.1ポイント低下	上昇要因	・総係費の減少 (Δ322) ・資産減耗費の減少 (Δ142) ・長期前受金戻入の増加 (3,409) ・過年度損益修正益の増加 (1,445)
		低下要因	・原水及び浄水費の増加 (525) ・減価償却費の増加 (2,278) ・営業外固定資産管理費の増加 (2,129) ・過年度損益修正損の増加 (16,979)

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金		剰 余 金				資 本 合 計
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
				減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 金	合 計	
前年度末残高	円 221,500, 714,000	円 93,779, 065,301	円 186,844, 955,422	円 4,978,000,000	円 4,509,186,253	円 9,487,186,253	円 511,611, 920,976
前年度処分額	0	0	Δ 24,284,470	4,343,000,000	Δ 4,318,715,530	24,284,470	0
処分後残高	円 221,500, 714,000	円 93,779, 065,301	円 186,820, 670,952	円 9,321,000,000	円 190,470,723	円 9,511,470,723	円 511,611, 920,976
当年度変動額	2,629,092,000	Δ 93,779, 065,301	Δ 183,743, 320,784	Δ 4,978,000,000	26,266,516,521	21,288,516,521	Δ 253,604, 777,564
当年度末残高	円 224,129, 806,000	円 0	円 3,077, 350,168	円 4,343,000,000	円 26,456,987,244	円 30,799,987,244	円 258,007, 143,412

(1) 自己資本金

当年度末残高 224,129,806,000 円は、前年度末に比較して 2,629,092,000 円増加している。

これは、他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 借入資本金

当年度末残高は、前年度末に比較して皆減している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、固定負債及び流動負債に振り替えたことによるものである。

(3) 資本剰余金

当年度末残高 3,077,350,168 円は、前年度末に比較して 183,767,605,254 円減少している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、長期前受金へ振り替えたことによるものである。

(4) 利益剰余金

当年度末残高 30,799,987,244 円は、前年度末に比較して 21,312,800,991 円増加している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、長期前受金収益化額 35,272,350,774 円を直接繰入れたことによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 224,129,806,000	円 3,077,350,168	円 26,456,987,244
議会の議決による処分額	26,266,516,521	0	Δ 26,456,516,521
未処分利益剰余金 からの組入	26,266,516,521	0	Δ 26,266,516,521
減債積立金の積立	0	0	Δ 190,000,000
処 分 後 残 高	250,396,322,521	3,077,350,168	(繰越利益剰余金) 470,723

(1) 資本金

当年度末残高は 224,129,806,000 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 26,266,516,521 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 250,396,322,521 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 26,456,987,244 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、資本金へ 26,266,516,521 円を組み入れ、減債積立金として 190,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 470,723 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	535,495,355,563	96.4	585,218,986,168	96.7	△49,723,630,605	91.5
1 有形固定資産	200,038,225,774	36.0	310,739,450,355	51.4	△110,701,224,581	64.4
(1) 土 地	15,861,305,764	2.9	15,590,044,494	2.6	271,261,270	101.7
(2) 建 物	21,399,374,681	3.9	21,228,598,962	3.5	170,775,719	100.8
減価償却累計額	△12,236,761,667	△2.2	△11,373,419,743	△1.9	△863,341,924	107.6
(3) 構 築 物	265,111,384,499	47.7	264,148,193,660	43.7	963,190,839	100.4
減価償却累計額	△143,186,943,547	△25.8	△131,894,682,105	△21.8	△11,292,261,442	108.6
(4) 機 械 及 び 装 置	95,895,815,036	17.3	94,693,016,425	15.7	1,202,798,611	101.3
減価償却累計額	△66,934,430,392	△12.0	△61,913,880,256	△10.2	△5,020,550,136	108.1
(5) 車 両 運 搬 具	50,629,034	0.0	51,456,634	0.0	△827,600	98.4
減価償却累計額	△42,432,431	△0.0	△38,752,006	△0.0	△3,680,425	109.5
(6) 船 舶	396,300	0.0	396,300	0.0	0	100
減価償却累計額	△323,689	△0.0	△278,512	△0.0	△45,177	116.2
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	503,878,118	0.1	478,257,957	0.1	25,620,161	105.4
減価償却累計額	△369,070,144	△0.1	△345,706,933	△0.1	△23,363,211	106.8
(8) リ ー ス 資 産	48,343,752	0.0	0	0	48,343,752	—
減価償却累計額	△2,417,184	△0.0	0	0	△2,417,184	—
(9) 建 設 仮 勘 定	23,939,477,644	4.3	120,116,205,478	19.9	△96,176,727,834	19.9
2 無形固定資産	330,054,950,157	59.4	267,928,242,648	44.3	62,126,707,509	123.2
(1) ダ ム 使 用 権	323,967,842,369	58.3	267,916,846,225	44.3	56,050,996,144	120.9
(2) 施 設 利 用 権	4,772,890	0.0	3,153,627	0.0	1,619,263	151.3
(3) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	2,124,450	0.0	3,466,520	0.0	△1,342,070	61.3
(5) 無形固定資産仮勘定	6,075,434,172	1.1	0	0	6,075,434,172	—
3 投資その他の資産	5,402,179,632	1.0	6,551,293,165	1.1	△1,149,113,533	82.5
(1) 他 会 計 貸 付 金	0	0	6,551,293,165	1.1	△6,551,293,165	0
(2) 長 期 貸 付 金	5,402,179,632	1.0	0	0	5,402,179,632	—
流 動 資 産	20,276,614,017	3.6	19,730,399,490	3.3	546,214,527	102.8
1 現金・預金	16,745,258,499	3.0	7,021,284,569	1.2	9,723,973,930	238.5
2 未 収 金	2,585,656,116	0.5	2,461,112,450	0.4	124,543,666	105.1
3 有 価 証 券	0	0	9,898,564,500	1.6	△9,898,564,500	0
4 貯 蔵 品	129,294,763	0.0	105,610,844	0.0	23,683,919	122.4
5 短 期 貸 付 金	580,432,837	0.1	0	0	580,432,837	—
6 前 払 金	235,971,802	0.0	243,827,127	0.0	△7,855,325	96.8
資 産 合 計	555,771,969,580	100	604,949,385,658	100	△49,177,416,078	91.9

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	158,861,991,940	28.6	87,245,272,342	14.4	71,616,719,598	182.1
1 企 業 債	62,183,367,563	11.2	0	0	62,183,367,563	—
2 他 会 計 借 入 金	19,580,747,124	3.5	0	0	19,580,747,124	—
3 リ ー ス 債 務	39,158,440	0.0	0	0	39,158,440	—
4 引 当 金	2,489,896,373	0.4	1,515,340,685	0.3	974,555,688	164.3
(1) 退 職 給 付 引 当 金	2,343,727,377	0.4	0	0	2,343,727,377	—
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	146,168,996	0.0	0	0	146,168,996	—
(3) 退 職 給 与 引 当 金	0	0	1,112,892,147	0.2	Δ 1,112,892,147	0
(4) 修 繕 引 当 金	0	0	402,448,538	0.1	Δ 402,448,538	0
5 年 賦 未 払 金	74,568,822,440	13.4	85,729,931,657	14.2	Δ 11,161,109,217	87.0
流 動 負 債	21,466,809,700	3.9	6,092,192,340	1.0	15,374,617,360	352.4
1 企 業 債	8,024,548,747	1.4	0	0	8,024,548,747	—
2 他 会 計 借 入 金	894,543,146	0.2	0	0	894,543,146	—
3 リ ー ス 債 務	10,442,250	0.0	0	0	10,442,250	—
4 未 払 金	6,898,339,571	1.2	6,073,004,237	1.0	825,335,334	113.6
5 引 当 金	178,020,914	0.0	0	0	178,020,914	—
(1) 賞 与 引 当 金	151,144,553	0.0	0	0	151,144,553	—
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	26,876,361	0.0	0	0	26,876,361	—
6 年 賦 未 払 金	5,443,333,200	1.0	0	0	5,443,333,200	—
7 預 り 金	17,581,872	0.0	19,188,103	0.0	Δ 1,606,231	91.6
繰 延 収 益	117,436,024,528	21.1	0	0	117,436,024,528	—
1 長 期 前 受 金	185,810,986,944	33.4	0	0	185,810,986,944	—
収 益 化 累 計 額	Δ 68,374,962,416	Δ 12.3	0	0	Δ 68,374,962,416	—
負 債 合 計	297,764,826,168	53.6	93,337,464,682	15.4	204,427,361,486	319.0
資 本 金	224,129,806,000	40.3	315,279,779,301	52.1	Δ 91,149,973,301	71.1
1 資 本 金	224,129,806,000	40.3	221,500,714,000	36.6	2,629,092,000	101.2
2 借 入 資 本 金	0	0	93,779,065,301	15.5	Δ 93,779,065,301	0
(1) 企 業 債	0	0	72,416,787,303	12.0	Δ 72,416,787,303	0
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	21,362,277,998	3.5	Δ 21,362,277,998	0
剰 余 金	33,877,337,412	6.1	196,332,141,675	32.5	Δ 162,454,804,263	17.3
1 資 本 剰 余 金	3,077,350,168	0.6	186,844,955,422	30.9	Δ 183,767,605,254	1.6
(1) 国 庫 補 助 金	2,871,157,264	0.5	180,411,171,077	29.8	Δ 177,540,013,813	1.6
(2) 工 事 負 担 金	0	0	5,920,763,490	1.0	Δ 5,920,763,490	0
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904	0.0	263,270,884	0.0	Δ 57,077,980	78.3
(4) 寄 付 金	0	0	125,000	0.0	Δ 125,000	0
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	249,624,971	0.0	Δ 249,624,971	0
2 利 益 剰 余 金	30,799,987,244	5.5	9,487,186,253	1.6	21,312,800,991	324.6
(1) 減 債 積 立 金	4,343,000,000	0.8	4,978,000,000	0.8	Δ 635,000,000	87.2
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	26,456,987,244	4.8	4,509,186,253	0.7	21,947,800,991	586.7
資 本 合 計	258,007,143,412	46.4	511,611,920,976	84.6	Δ 253,604,777,564	50.4
負 債 資 本 合 計	555,771,969,580	100	604,949,385,658	100	Δ 49,177,416,078	91.9

当年度末における資産合計は 555,771,969,580 円で、前年度末に比較して 49,177,416,078 円 (8.1%) 減少している。その内訳は、固定資産で 49,723,630,605 円減少し、流動資産で 546,214,527 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、剰余金で 162,454,804,263 円、資本金で 91,149,973,301 円それぞれ減少し、繰延収益で 117,436,024,528 円、固定負債で 71,616,719,598 円、流動負債で 15,374,617,360 円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 535,495,355,563 円 (資産合計の 96.4%) であり、前年度末に比較して 49,723,630,605 円 (8.5%) 減少している。

これは、主として有形固定資産において、建設仮勘定が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 20,276,614,017 円 (資産合計の 3.6%) であり、前年度末に比較して 546,214,527 円 (2.8%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,585,656,116 円の主なものは、平成 27 年 3 月分の水道料金 2,529,880,642 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 158,861,991,940 円 (負債資本合計の 28.6%) であり、前年度末に比較して 71,616,719,598 円 (82.1%) 増加している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、主として企業債のうち、1年以内返済予定分以外を固定負債に振り替えたことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 21,466,809,700 円 (負債資本合計の 3.9%) であり、前年度末に比較して 15,374,617,360 円 (252.4%) 増加している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、主として企業債のうち、1年以内返済予定分を流動負債に振り替えたことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 117,436,024,528 円 (負債資本合計の 21.1%) であり、前年度末に比較して皆増している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、長期前受金を計上したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 224,129,806,000 円 (負債資本合計の 40.3%) であり、前年度末に比較して 91,149,973,301 円 (28.9%) 減少している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、借入資本金を固定負債及び流動負債に振り替えたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 33,877,337,412 円（負債資本合計の 6.1%）であり、前年度末に比較して 162,454,804,263 円（82.7%）減少している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、資本剰余金を長期前受金に振り替えたことによるものである。

平成 24 年度から平成 26 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	332.2	323.9	94.5
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	97.3	97.7	100.2
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	67.1	69.1	67.6

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。
 4 自己資本構成比率の算出に用いる資本金には、借入資本金が含まれていない。

平成 26 年度における各財務比率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度比較	区 分	内 容
流動比率	229.4ポイント低下	上昇要因	・現金・預金の増加(9,724)
		低下要因	・有価証券の減少(Δ9,899) ・企業債の増加(8,025) ・年賦未払金の増加(5,443)
固定資産対長期資本比率	2.5ポイント上昇	上昇要因	・資本剰余金の減少(Δ183,768) ・借入資本金の減少(Δ93,779)
		低下要因	・建設仮勘定の減少(Δ96,177)
自己資本構成比率	1.5ポイント低下	低下要因	・引当金の増加(1,153)

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	金 額
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,941,807,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ5,748,456,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ469,377,283
資金増加額	9,723,973,930
資金期首残高	7,021,284,569
資金期末残高	16,745,258,499

業務活動によるキャッシュ・フローは、15,941,807,289 円の収入超過となっている。
これは、主として水道料金収入によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,748,456,076 円の支出超過となっている。
これは、主として有価証券の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、469,377,283 円の支出超過となっている。
これは、主として企業債による償還によるものである。

これらにより、資金期末残高は、16,745,258,499 円となっており、前年度末に比較して
9,723,973,930 円（138.5%）増加している。

8 地方公営企業会計基準の見直しによる影響

(1) 見直しの内容

地方公営企業会計基準が見直されたことにより、損益計算書、貸借対照表に次のよ
うな影響を与えることとなっている。

ア 借入資本金の廃止

旧会計基準においては、企業債、他会計借入金は、借入資本金として資本金に計
上することとされていたが、新会計基準においては、負債に計上することとなり、
返済期限が決算日から1年を超えて到来するものは固定負債に、1年以内に到来す
るものは流動負債に計上することとされた。

このことから、資本金が減少するとともに、固定負債及び流動負債が増加するこ
ととなった。

イ 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の改正における見直し

(みなし償却制度の廃止等)

旧会計基準においては、任意適用ではあったが、補助金、負担金などの資金を受
けて固定資産を取得した場合には、その取得価額から補助金等の金額を差し引いた
額を帳簿価額とみなして減価償却（みなし償却制度）できることとされていた。ま

た、当該補助金等は、資本剰余金として剰余金に計上することとされていた。

これに対し、新会計基準においては、みなし償却制度は廃止され、固定資産の取得価額を対象に減価償却を行うこととされた。また、減価償却が必要な資産に充てた補助金等は、長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、資産の減価償却に合わせて長期前受金戻入として収益に計上していくこととされた。

このことから、みなし償却制度の廃止に伴い、固定資産に係る減価償却費が増加するとともに、固定資産減価償却累計額が増加することとなった。また、補助金等の長期前受金への計上に伴い、資本剰余金が減少するとともに、負債（繰延収益）が増加することとなった。そして、長期前受金戻入に伴い、収益が増加することとなった。

なお、従来から、みなし償却制度を適用していなかった資産に対する補助金等に係る資本剰余金のうち、みなし償却を適用していた場合の帳簿価額と現在の帳簿価額との差額分については、長期前受金に振り替えられることなく、損益計算書及び貸借対照表の「当年度未処分利益剰余金（その他未処分利益剰余金変動額）」に計上することとされた。

このことから、未処分利益剰余金が増加することとなった。

ウ 引当金の計上義務化

旧会計基準においては、退職給付引当金や修繕引当金などの引当金の計上は任意とされていたが、新会計基準においては、将来発生する可能性が高いなどの一定の引当金計上要件を満たす場合には、引当金の計上が義務化されることとなり、決算日から1年を超えた日以後に使用される見込みのものは固定負債に、1年以内に使用される見込みのものは流動負債に計上することとされた。

このことから、賞与引当金及び法定福利費引当金を新たに計上したことにより、流動負債及び営業費用が増加するとともに、それらの過年度分について特別損失が生じた。

退職給付引当金については、過年度の計上不足額を計上したことにより、固定負債が増加するとともに、特別損失が生じた。

従来計上されていた一般修繕引当金については、引当金の計上要件を満たしていないことから、取り崩されたことに伴い、固定負債が減少するとともに、特別利益が生じた。

エ リース会計の導入

新会計基準においては、リース取引の経済的実態が物件を売買した場合と同様な状態であると認められるものについて、賃貸借契約に準じた会計処理を行わず、売買契約に準じた会計処理を行うこととされた。

このことから、リース資産を、固定資産に計上することとなり、固定資産が増加するとともに、決算日から1年を超えた日以後にリース料の支払日が到来するリー

ス債務は固定負債に、1年以内にリース料の支払日が到来するリース債務は流動負債に計上することとなったため、固定負債及び流動負債が増加することとなった。

リース資産を固定資産に計上したことに伴い、減価償却費が増加することとなったが、リース料の支払に係る経費が減少することとなった。

オ 組入資本金制度の廃止

旧会計基準においては、減債積立金の取り崩し額は、資本金に組み入れられていたが、新会計基準においては、損益計算書及び貸借対照表の「当年度未処分利益剰余金（その他未処分利益剰余金変動額）」に計上されることとされた。

このことから、未処分利益剰余金が増加することとなった。

(2) 影響額

地方公営企業会計基準が見直されたことに伴う、期首における移行処理及び期中における処理により、貸借対照表及び損益計算書に影響を与えた項目及び金額はおおむね下表のとおりである。

○ 貸借対照表に影響した金額

(単位:百万円)

H26末残高		影響額		H26末残高		影響額	
資	固定資産 535,495	みなし償却制度の廃止	Δ 30,539	負債	固定負債	企業債1年超償還額	81,764
		引当金の計上	41		158,862	引当金の計上	1,443
		リース資産	46			引当金の取崩	Δ 345
					リース債務	39	
産	流動資産 20,277			流動負債	21,467	企業債1年以内償還額	8,919
						引当金の計上	178
						リース債務	10
			繰延収益	117,436	補助金等の長期前受金計上	117,436	
				297,765	負債計	209,444	
					資本金	224,130	借入資本金の廃止 (期首移行処理分)
				資本剰余金	3,077	補助金等の長期前受金へ の振替 (期首移行処理分)	Δ 183,743
				利益剰余金	30,800	その他未処分利益剰余金 変動額 (期首移行処理分)	35,272
	流動資産 20,277				258,007	資本計	Δ 242,250
	555,772		Δ 30,452		555,772		Δ 32,806

○ 損益計算書に影響した金額

(単位:百万円)

費用		収益	
H26	影響額	H26	影響額
営業費用 24,608	みなし償却制度の廃止	営業収益 29,065	
	引当金の計上		
	引当金の計上(特別損失分)		
	リース資産の減価償却		
	賃借料		
	営業費用計		2,177
営業外費用 5,420		営業外収益 3,743	長期前受金戻入 3,409
特別損失 18,553	引当金の計上 1,574	特別利益 1,790	引当金の取崩 345

○ 見直し影響額控除後の損益比較

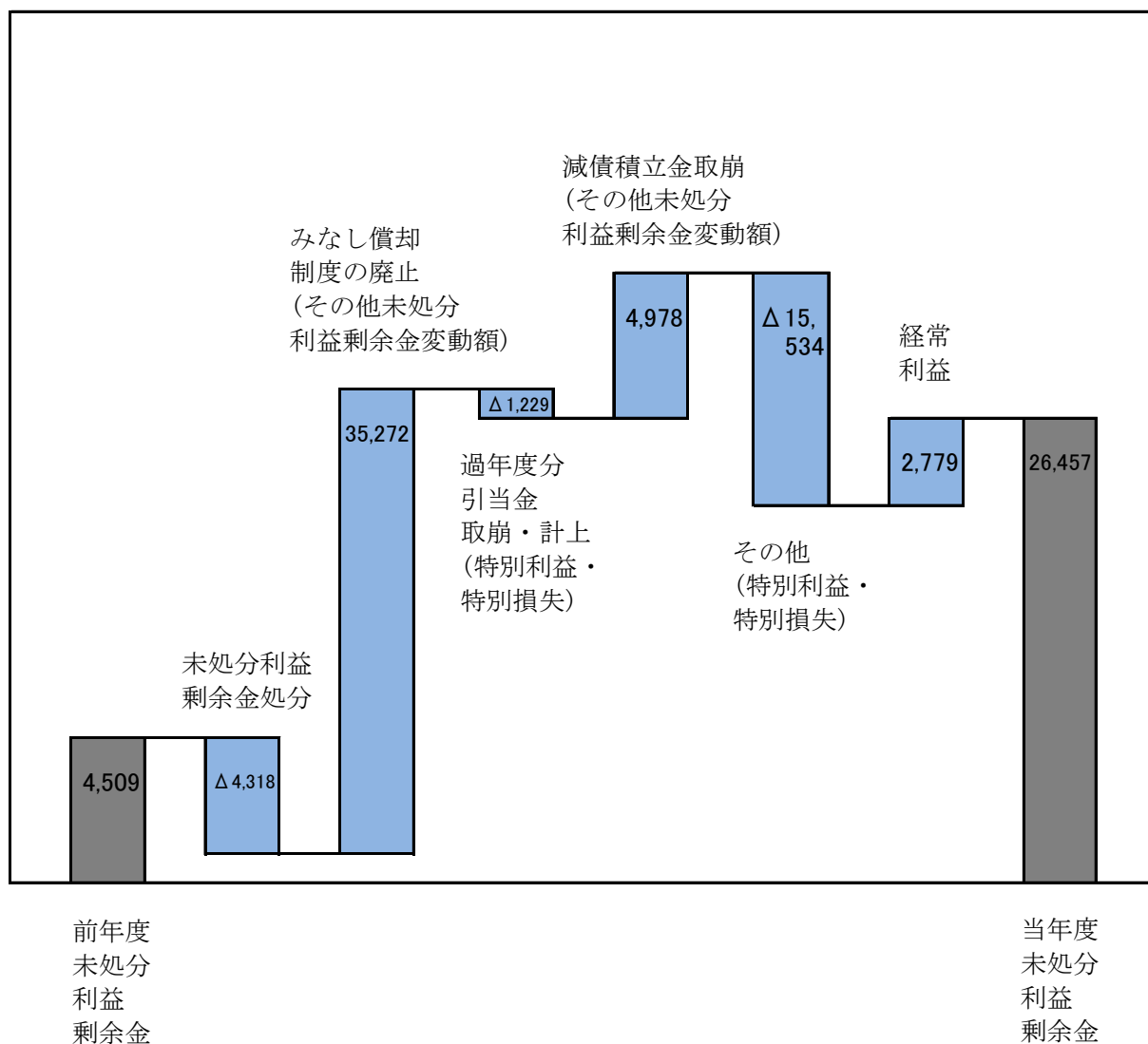
(単位:百万円)

科目	26年度決算額 ①	会計基準見直し 影響額②	26年度決算額 (影響額控除後) ③ (①-②)	25年度決算額 ④	比較 ③-④
営業収益	29,065	0	29,065	29,102	Δ 37
営業費用	24,608	2,177	22,431	22,329	102
営業損益	4,456	Δ 2,177	6,633	6,773	Δ 140
営業外収益	3,743	3,409	334	374	Δ 40
営業外費用	5,420	0	5,420	2,804	2,616
経常損益	2,779	1,232	1,547	4,343	Δ 2,796
特別利益	1,790	345	1,445	0	1,445
特別損失	18,553	1,574	16,979	0	16,979
純損益	Δ 13,984	3	Δ 13,987	4,343	Δ 18,330

(3) 未処分利益剰余金の増減要因

未処分利益剰余金の主な増加及び減少要因は下図のとおりである。

(単位：百万円)



- (注) 1 過年度分引当金取崩・計上は、過年度分引当金取崩345百万円と過年度分引当金計上 $\Delta 1,574$ 百万円の合計である。
 2 その他は、未稼働資産に係る減価償却累計額見合い分の長期前受金戻入1,445百万円と未稼働資産に係る過年度分の減価償却費等 $\Delta 16,979$ 百万円の合計である。

愛知県工業用水道事業会計

愛知県工業用水道事業会計

1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力 1,790,000 m³を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、平成 26 年度において 374 事業所に対して工業用水を供給している。

平成 27 年 3 月 31 日現在の 1 日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては 845,600 m³、西三河工業用水道事業においては 300,000 m³、東三河工業用水道事業においては 118,000 m³、尾張工業用水道事業においては 290,000 m³、合計 1,553,600 m³となっている。

平成 26 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 27 年 3 月 31 日現在 84 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯の 100 事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の 137 事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の 54 事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の 83 事業所、合計 374 事業所となっている。

平成 26 年度の年間給水量は 450,301,281 m³で、前年度の 451,571,516 m³に比較して 1,270,235 m³ (0.3%) の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実績率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
	事業所	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%
平成 24 年度	374	451,205,280	454,850,044	319,530,073	3,644,764	100.8	99.4
平成 25 年度	374	452,112,360	451,571,516	318,211,652	Δ 540,844	99.9	99.3
平成 26 年度	374	452,040,840	450,301,281	317,869,675	Δ 1,739,559	99.6	99.7

(注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量である。

2 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
	m ³	m ³	%
平 成 24 年 度	325,996,470	319,530,073	98.0
平 成 25 年 度	323,852,210	318,211,652	98.3
平 成 26 年 度	323,433,560	317,869,675	98.3

施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
	m ³	m ³	%
平 成 24 年 度	1,553,600	893,141	57.5
平 成 25 年 度	1,553,600	887,266	57.1
平 成 26 年 度	1,553,600	886,120	57.0

(2) 建設工事について

平成 26 年度における主な建設工事をみると、愛知用水工業用水道事業において石浜調整池建設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 20,074,252,000	円 20,217,613,348	円 143,361,348	% 100.7	
第1項 営業収益	14,143,430,000	14,107,050,923	△36,379,077	99.7	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 1,044,965,296円
第2項 営業外収益	2,263,729,000	2,306,091,240	42,362,240	101.9	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 859,262円
第3項 特別利益	3,667,093,000	3,804,471,185	137,378,185	103.7	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 42,489,486,000	円 42,623,324,611	円 0	円 △133,838,611	% 100.3	
第1項 営業費用	11,829,824,000	11,281,143,136	0	548,680,864	95.4	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 205,635,012円
第2項 営業外費用	2,466,864,000	2,431,997,766	0	34,866,234	98.6	
第3項 特別損失	28,189,798,000	28,910,183,709	0	△720,385,709	102.6	
第4項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 20,217,613,348 円で、予算額 20,074,252,000 円に比べ 143,361,348 円 (0.7%) の増収となっている。

これは、主として特別利益において、契約水量の変更に伴う負担金などのその他特別利益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 42,623,324,611 円で、予算額 42,489,486,000 円に対する執行率は 100.3% となっており、133,838,611 円が超過支出となっている。

これは、特別損失において、減損損失が見込みを上回ったことによるもので、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 6,337,194,000	円 6,102,848,608	円 Δ234,345,392	% 96.3	
第1項 企業債	4,096,000,000	3,909,000,000	Δ187,000,000	95.4	
第2項 国庫支出金	216,070,000	209,080,000	Δ6,990,000	96.8	
第3項 工事負担金	45,899,000	4,791,960	Δ41,107,040	10.4	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 65,440円
第4項 受託事業収入	31,642,000	30,785,292	Δ856,708	97.3	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,280,392円
第5項 他会計出資金	1,009,007,000	1,009,007,000	0	100	
第6項 他会計借入金	938,574,000	938,571,575	Δ2,425	100.0	
第7項 雑収入	2,000	1,612,781	1,610,781	80,639.1	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 96,000円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 14,443,064,353	円 14,000,470,889	円 168,274,596	円 274,318,868	% 96.9	
第1項 建設改良費	3,182,562,353	2,769,518,455	168,274,596	244,769,302	87.0	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 191,496,562円
第2項 建設利息	116,626,000	105,566,491	0	11,059,509	90.5	
第3項 償還金	11,138,876,000	11,125,385,943	0	13,490,057	99.9	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 245,832,620円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 6,102,848,608 円で、予算額 6,337,194,000 円に比べ 234,345,392 円 (3.7%) の減収となっている。

これは、主として企業債において借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 14,000,470,889 円で、予算額 14,443,064,353 円に対する執行率は 96.9%となっており、予算残額は 442,593,464 円で、翌年度繰越額 168,274,596 円及び不用額 274,318,868 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における施設費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 133,087,039 円及び第 4 期事業費 39,414,391 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7,897,622,281 円は、当年度分損益勘定留保資金 5,370,704,528 円、過年度分留保資金 996,917,753 円及び減債積立金 1,530,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年 度	平成 25 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	13,062,085,627	13,101,025,086	Δ 38,939,459	99.7
給 水 収 益	13,062,085,627	13,101,025,086	Δ 38,939,459	99.7
営 業 費 用	11,075,508,124	10,213,450,764	862,057,360	108.4
原水及び浄水費	2,427,409,131	2,348,973,828	78,435,303	103.3
配水及び給水費	593,244,777	592,539,941	704,836	100.1
総 係 費	233,532,568	299,718,693	Δ 66,186,125	77.9
減 価 償 却 費	7,700,532,266	6,899,634,324	800,897,942	111.6
資 産 減 耗 費	120,789,382	72,583,978	48,205,404	166.4
営 業 利 益	1,986,577,503	2,887,574,322	Δ 900,996,819	68.8
営 業 外 収 益	2,305,232,083	660,321,085	1,644,910,998	349.1
受取利息及び配当金	3,416,144	3,432,947	Δ 16,803	99.5
一般会計補助金	480,327,000	533,696,000	Δ 53,369,000	90.0
長期前受金戻入	1,796,425,458	0	1,796,425,458	—
雑 収 益	25,063,481	123,192,138	Δ 98,128,657	20.3
営 業 外 費 用	2,034,616,377	2,209,968,665	Δ 175,352,288	92.1
支 払 利 息	2,032,920,412	2,208,543,413	Δ 175,623,001	92.0
雑 支 出	1,695,965	1,425,252	270,713	119.0
経 常 利 益	2,257,193,209	1,337,926,742	919,266,467	168.7
特 別 利 益	3,804,471,185	0	3,804,471,185	—
過年度損益修正益	114,650,967	0	114,650,967	—
長期前受金戻入	3,373,501,222	0	3,373,501,222	—
その他特別利益	316,318,996	0	316,318,996	—
特 別 損 失	28,910,183,709	0	28,910,183,709	—
減 損 損 失	28,228,737,584	0	28,228,737,584	—
過年度損益修正損	436,564,165	0	436,564,165	—
その他特別損失	244,881,960	0	244,881,960	—
当 年 度 純 損 益	Δ 22,848,519,315	1,337,926,742	Δ 24,186,446,057	—
前年度繰越利益剰余金	2,482,927,342	2,453,841,106	29,086,236	101.2
その他未処分利益剰余金変動額	44,373,262,024	0	44,373,262,024	—
当年度未処分利益剰余金	24,007,670,051	3,791,767,848	20,215,902,203	633.2

(注) 各事業の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の営業収益 13,062,085,627 円に対し、営業費用は 11,075,508,124 円で営業利益 1,986,577,503 円を生じた。これに営業外収益 2,305,232,083 円を加え、営業外費用 2,034,616,377 円を減ざると、経常利益は 2,257,193,209 円となっている。

これに、特別利益 3,804,471,185 円を加え、特別損失 28,910,183,709 円を減ざると当年度純損失は 22,848,519,315 円となっている。

当年度は、前年度の純利益に対し純損失となっており、前年度に比較して 24,186,446,057 円の差を生じている。

なお、各事業の営業損益、経常損益及び純損益の状況は、次のとおりである。

区 分	営業損益	経常損益	純損益
	円	円	円
愛知用水工業用水道	1,220,950,893	750,933,025	804,590,906
西三河工業用水道	1,419,695,345	1,443,652,512	1,453,107,028
東三河工業用水道	△145,641,702	△36,789,216	△3,849,959,389
尾張工業用水道	△508,427,033	99,396,888	86,416,788
その他の	0	0	△21,342,674,648
調整	0	0	0
合計	1,986,577,503	2,257,193,209	△22,848,519,315

(注) 1 「その他」は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 「調整」は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 13,062,085,627 円は、前年度に比較して 38,939,459 円 (0.3%) 減少している。

これは、契約水量が減少したことによるものである。

なお、各事業の給水収益の状況は次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	円	円	円
愛知用水工業用水道	7,435,799,772	7,420,049,546	7,399,318,860
西三河工業用水道	3,335,280,192	3,379,896,384	3,337,934,208
東三河工業用水道	1,043,537,088	920,386,576	926,630,689
尾張工業用水道	1,379,240,388	1,380,692,580	1,398,201,870
合計	13,193,857,440	13,101,025,086	13,062,085,627

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 2,427,409,131 円は、前年度に比較して 78,435,303 円 (3.3%) 増加している。

これは、主として施設維持管理委託費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 593,244,777 円は、前年度に比較して 704,836 円 (0.1%) 増加している。

これは、主として特別修繕引当金繰入額が増加したことによるものである。

ウ 総係費 233,532,568 円は、前年度に比較して 66,186,125 円（22.1%）減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 7,700,532,266 円は、前年度に比較して 800,897,942 円（11.6%）増加している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、ダム使用权の減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 120,789,382 円の主なものは、固定資産除却費 81,329,641 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 3,416,144 円の主なものは、預金利息 2,726,144 円である。

イ 一般会計補助金 480,327,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する一般会計からの補助金 331,972,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 1,796,425,458 円の主なものは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い計上した国庫補助金長期前受金戻入 1,400,323,867 円である。

エ 雑収益 25,063,481 円の主なものは、賃貸料 11,386,554 円及び不用品売却収益 10,118,967 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 2,032,920,412 円は、前年度に比較して 175,623,001 円（8.0%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 1,695,965 円の主なものは、貸倒引当金繰入額 857,000 円である。

(5) 特別利益

ア 過年度損益修正益 114,650,967 円は、未稼働資産に係る減価償却累計額見合い分の長期前受金戻入額を計上したものである。

イ 長期前受金戻入 3,373,501,222 円は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、休止している事業資産等に係る減損損失見合い分の長期前受金戻入額を計上したものである。

ウ その他特別利益 316,318,996 円の主なものは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、一般修繕引当金が引当金の計上要件を満たしていないため取り崩した 190,750,996 円である。

(6) 特別損失

ア 減損損失 28,228,737,584 円は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、休止している事業資産等について減損処理を行ったものである。

イ 過年度損益修正損 436,564,165 円は、未稼働資産に係る過年度分の減価償却費を計上したものである。

ウ その他特別損失 244,881,960 円の主なものは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、退職給付引当金計上不足額を一括計上した 191,631,626 円である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) 年間給水量	給水原価 (B) (経常費用-長期前受金戻入) 年間給水量	差引(A)-(B)
	円	円	円
平成 24 年 度	29.01	28.10	0.91
平成 25 年 度	29.01	27.51	1.50
平成 26 年 度	29.01	25.12	3.89

平成 24 年度から平成 26 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	127.3	128.3	117.9
経常収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$	108.2	110.8	117.2
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	112.0	110.8	45.6

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

平成 26 年度における各収益率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度比較	区 分	内 容
営業収支比率	10.4ポイント低下	上昇要因	・総係費の減少 (Δ66)
		低下要因	・原水及び浄水費の増加 (78) ・減価償却費の増加 (801)
経常収支比率	6.4ポイント上昇	上昇要因	・総係費の減少 (Δ66) ・長期前受金戻入の増加 (1,796) ・共用施設負担金などに係る支払利息の減少 (Δ176)
		低下要因	・原水及び浄水費の増加 (78) ・減価償却費の増加 (801) ・雑収益の減少 (Δ98)
総収支比率	65.2ポイント低下	上昇要因	・総係費の減少 (Δ66) ・長期前受金戻入の増加 (1,796) ・共用施設負担金などに係る支払利息の減少 (Δ176) ・長期前受金戻入 (特別利益) の増加 (3,374)
		低下要因	・原水及び浄水費の増加 (78) ・減価償却費の増加 (801) ・雑収益の減少 (Δ98) ・減損損失の増加 (28,229)

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金		剰 余 金				資 本 合 計
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
				減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 金	合 計	
前年度末残高	円 78,307, 546,640	円 67,367, 289,818	円 105,574, 012,460	円 1,530,000,000	円 3,791,767,848	円 5,321,767,848	円 256,570, 616,766
前年度処分額	0	0	Δ28,159,494	1,337,000,000	Δ1,308,840,506	28,159,494	0
処分後残高	円 78,307, 546,640	円 67,367, 289,818	円 105,545, 852,966	2,867,000,000	2,482,927,342	5,349,927,342	256,570, 616,766
当年度変動額	1,009,007,000	Δ67,367, 289,818	Δ103,217, 646,230	Δ1,530,000,000	21,524,742,709	19,994,742,709	Δ149,581, 186,339
当年度末残高	円 79,316, 553,640	0	円 2,328, 206,736	1,337,000,000	24,007,670,051	25,344,670,051	円 106,989, 430,427

(1) 自己資本金

当年度末残高 79,316,553,640 円は、前年度末に比較して 1,009,007,000 円増加している。

これは、他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 借入資本金

当年度末残高は、前年度末に比較して皆減している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、固定負債及び流動負債に振り替えたことによるものである。

(3) 資本剰余金

当年度末残高 2,328,206,736 円は、前年度末に比較して 103,245,805,724 円減少している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、長期前受金へ振り替えたことによるものである。

(4) 利益剰余金

当年度末残高 25,344,670,051 円は、前年度末に比較して 20,022,902,203 円増加している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、長期前受金収益化額 42,843,262,024 円を直接繰入れたことによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	79,316,553,640	2,328,206,736	24,007,670,051
議会の議決による処分数額	21,524,742,709	0	Δ24,006,742,709
未処分利益剰余金 からの組入	21,524,742,709	0	Δ21,524,742,709
減債積立金の積立	0	0	Δ1,432,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	Δ1,050,000,000
処 分 後 残 高	100,841,296,349	2,328,206,736	(繰越利益剰余金) 927,342

(1) 資本金

当年度末残高は 79,316,553,640 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 21,524,742,709 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分数額を加えると、処分後残高は 100,841,296,349 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 24,007,670,051 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 21,524,742,709 円を組み入れ、減債積立金として 1,432,000,000 円を積み立て、建設改良積立金として 1,050,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 927,342 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	252,705,809,904	96.6	296,127,117,232	97.5	△43,421,307,328	85.3
1 有形固定資産	76,589,090,416	29.3	136,982,124,979	45.1	△60,393,034,563	55.9
(1) 土 地	6,781,185,231	2.6	6,983,617,228	2.3	△202,431,997	97.1
(2) 建 物	4,746,256,349	1.8	4,670,059,300	1.5	76,197,049	101.6
減価償却累計額	△2,633,577,336	△1.0	△2,437,211,011	△0.8	△196,366,325	108.1
(3) 構 築 物	152,050,036,495	58.1	151,284,200,716	49.8	765,835,779	100.5
減価償却累計額	△95,052,987,832	△36.3	△88,987,451,123	△29.3	△6,065,536,709	106.8
(4) 機 械 及 び 装 置	29,346,232,374	11.2	28,032,890,173	9.2	1,313,342,201	104.7
減価償却累計額	△19,906,571,858	△7.6	△17,920,523,841	△5.9	△1,986,048,017	111.1
(5) 車 両 運 搬 具	11,202,975	0.0	10,643,189	0.0	559,786	105.3
減価償却累計額	△9,194,015	△0.0	△8,092,434	△0.0	△1,101,581	113.6
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	△2,071,000	△0.0	△2,071,000	△0.0	0	100
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	72,725,685	0.0	72,206,173	0.0	519,512	100.7
減価償却累計額	△57,282,231	△0.0	△57,857,694	△0.0	575,463	99.0
(8) リ ー ス 資 産	42,608,352	0.0	0	0	42,608,352	—
減価償却累計額	△2,130,414	△0.0	0	0	△2,130,414	—
(9) 建 設 仮 勘 定	1,200,477,641	0.5	55,339,535,303	18.2	△54,139,057,662	2.2
2 無形固定資産	176,116,719,488	67.3	159,144,992,253	52.4	16,971,727,235	110.7
(1) ダ ム 使 用 権	147,013,403,588	56.2	159,140,184,450	52.4	△12,126,780,862	92.4
(2) 地 上 権	74,320	0.0	148,638	0.0	△74,318	50.0
(3) 施 設 利 用 権	9,010,756	0.0	143,773	0.0	8,866,983	6,267.3
(4) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	1,096,659	0.0	1,553,714	0.0	△457,055	70.6
(6) 無形固定資産仮勘定	29,090,172,487	11.1	0	0	29,090,172,487	—
流 動 資 産	8,982,619,987	3.4	7,743,431,659	2.5	1,239,188,328	116.0
1 現 金 ・ 預 金	7,542,987,068	2.9	4,292,741,684	1.4	3,250,245,384	175.7
2 未 収 金	1,390,884,495	0.5	1,246,624,007	0.4	144,260,488	111.6
貸倒引当金	△12,095,000	△0.0	0	0	△12,095,000	—
3 有 価 証 券	0	0	1,999,710,000	0.6	△1,999,710,000	0
4 貯 蔵 品	42,757,437	0.0	42,117,518	0.0	639,919	101.5
5 前 払 金	18,085,987	0.0	162,238,450	0.1	△144,152,463	11.1
資 産 合 計	261,688,429,891	100	303,870,548,891	100	△42,182,119,000	86.1

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	98,981,554,725	37.8	46,193,972,322	15.2	52,787,582,403	214.3
1 企 業 債	39,999,183,598	15.3	0	0	39,999,183,598	—
2 他 会 計 借 入 金	22,166,229,351	8.5	0	0	22,166,229,351	—
3 リ ー ス 債 務	34,512,767	0.0	0	0	34,512,767	—
4 引 当 金	676,426,903	0.3	693,963,023	0.2	Δ 17,536,120	97.5
(1) 退 職 給 付 引 当 金	573,761,528	0.2	0	0	573,761,528	—
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	102,665,375	0.0	0	0	102,665,375	—
(3) 退 職 給 与 引 当 金	0	0	439,999,652	0.1	Δ 439,999,652	0
(4) 修 繕 引 当 金	0	0	253,963,371	0.1	Δ 253,963,371	0
5 年 賦 未 払 金	36,105,202,106	13.8	45,500,009,299	15.0	Δ 9,394,807,193	79.4
流 動 負 債	10,126,853,335	3.9	1,105,959,803	0.4	9,020,893,532	915.7
1 企 業 債	4,981,625,931	1.9	0	0	4,981,625,931	—
2 他 会 計 借 入 金	174,000,000	0.1	0	0	174,000,000	—
3 リ ー ス 債 務	9,203,403	0.0	0	0	9,203,403	—
4 未 払 金	1,487,537,200	0.6	1,097,659,814	0.4	389,877,386	135.5
5 引 当 金	51,147,677	0.0	0	0	51,147,677	—
(1) 賞 与 引 当 金	43,423,646	0.0	0	0	43,423,646	—
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	7,724,031	0.0	0	0	7,724,031	—
6 年 賦 未 払 金	3,415,125,747	1.3	0	0	3,415,125,747	—
7 預 り 金	8,213,377	0.0	8,299,989	0.0	Δ 86,612	99.0
繰 延 収 益	45,590,591,404	17.4	0	0	45,590,591,404	—
1 長 期 前 受 金	103,314,172,347	39.5	0	0	103,314,172,347	—
収 益 化 累 計 額	Δ 57,723,580,943	Δ 22.1	0	0	Δ 57,723,580,943	—
負 債 合 計	154,698,999,464	59.1	47,299,932,125	15.6	107,399,067,339	327.1
資 本 金	79,316,553,640	30.3	145,674,836,458	47.9	Δ 66,358,282,818	54.4
1 資 本 金	79,316,553,640	30.3	78,307,546,640	25.7	1,009,007,000	101.3
2 借 入 資 本 金	0	0	67,367,289,818	22.2	Δ 67,367,289,818	0
(1) 企 業 債	0	0	45,775,052,042	15.1	Δ 45,775,052,042	0
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	21,592,237,776	7.1	Δ 21,592,237,776	0
剰 余 金	27,672,876,787	10.6	110,895,780,308	36.5	Δ 83,222,903,521	25.0
1 資 本 剰 余 金	2,328,206,736	0.9	105,574,012,460	34.7	Δ 103,245,805,724	2.2
(1) 他 会 計 補 助 金	0	0	7,528,500,943	2.5	Δ 7,528,500,943	0
(2) 国 庫 補 助 金	1,503,471,942	0.6	83,818,601,915	27.6	Δ 82,315,129,973	1.8
(3) 工 事 負 担 金	0	0	7,498,991,069	2.4	Δ 7,498,991,069	0
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	824,734,794	0.3	935,108,371	0.3	Δ 110,373,577	88.2
(5) 寄 付 金	0	0	20,000,000	0.0	Δ 20,000,000	0
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	5,772,810,162	1.9	Δ 5,772,810,162	0
2 利 益 剰 余 金	25,344,670,051	9.7	5,321,767,848	1.8	20,022,902,203	476.2
(1) 減 債 積 立 金	1,337,000,000	0.5	1,530,000,000	0.5	Δ 193,000,000	87.4
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	24,007,670,051	9.2	3,791,767,848	1.3	20,215,902,203	633.2
資 本 合 計	106,989,430,427	40.9	256,570,616,766	84.4	Δ 149,581,186,339	41.7
負 債 資 本 合 計	261,688,429,891	100	303,870,548,891	100	Δ 42,182,119,000	86.1

当年度末における資産合計は 261,688,429,891 円で、前年度末に比較して 42,182,119,000 円（13.9%）減少している。その内訳は、固定資産で 43,421,307,328 円減少し、流動資産で 1,239,188,328 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、剰余金で 83,222,903,521 円、資本金で 66,358,282,818 円それぞれ減少しており、固定負債で 52,787,582,403 円、繰延収益で 45,590,591,404 円、流動負債で 9,020,893,532 円それぞれ増加している。

なお、各事業の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
愛知用水工業用水道	158,981,764,376	82,099,048,530
西三河工業用水道	23,657,368,005	17,702,545,494
東三河工業用水道	17,524,419,192	13,103,143,522
尾張工業用水道	24,889,515,031	13,247,350,764
その他の	29,090,172,487	27,994,219,719
調整	7,545,190,800	552,691,435
合計	261,688,429,891	154,698,999,464

(注) 1 「その他」は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 「調整」は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 252,705,809,904 円（資産合計の 96.6%）であり、前年度末に比較して 43,421,307,328 円（14.7%）減少している。

これは、主として有形固定資産において、建設仮勘定が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 8,982,619,987 円（資産合計の 3.4%）であり、前年度末に比較して 1,239,188,328 円（16.0%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 1,390,884,495 円の主なものは、平成 27 年 3 月分の工業用水道料金 1,192,765,766 円である。

また、工業用水道料金等の滞納に係る未収金は 21,556,857 円であり、前年度末に比較して 1,314,191 円（6.5%）増加している。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 98,981,554,725 円（負債資本合計の 37.8%）であり、前年度末に比較して 52,787,582,403 円（114.3%）増加している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、企業債のうち、1年以内返済予定分以外を固定負債に振り替えたことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 10,126,853,335 円（負債資本合計の 3.9%）であり、前年度末に比較して 9,020,893,532 円（815.7%）増加している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、企業債のうち、1年以内返済予定分を流動負債に振り替えたことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 45,590,591,404 円（負債資本合計の 17.4%）であり、前年度末に比較して皆増している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、長期前受金を計上したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 79,316,553,640 円（負債資本合計の 30.3%）であり、前年度末に比較して 66,358,282,818 円（45.6%）減少している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、借入資本金を固定負債及び流動負債に振り替えたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 27,672,876,787 円（負債資本合計の 10.6%）であり、前年度末に比較して 83,222,903,521 円（75.0%）減少している。

これは、主として地方公営企業会計基準の見直しに伴い、資本剰余金を長期前受金に振り替えたことによるものである。

平成 24 年度から平成 26 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	452.4	700.2	88.7
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	97.9	97.8	100.5
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$	60.5	62.3	58.3

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。
 4 自己資本構成比率の算出に用いる資本金には、借入資本金が含まれていない。

平成 26 年度における各財務比率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度比較	区 分	内 容
流動比率	611.5ポイント低下	上昇要因	・現金・預金の増加 (3,250)
		低下要因	・企業債の増加 (4,982) ・年賦未払金の増加 (3,415)
固定資産対長期資本比率	2.7ポイント上昇	上昇要因	・資本剰余金の減少 (Δ103,246) ・借入資本金の減少 (Δ67,367)
		低下要因	・利益剰余金の増加 (20,023)
自己資本構成比率	4.0ポイント低下	低下要因	・未払金の増加 (390)

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	金 額
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,519,155,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ6,229,365,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	960,455,212
資金増加額	3,250,245,384
資金期首残高	4,292,741,684
資金期末残高	7,542,987,068

業務活動によるキャッシュ・フローは、8,519,155,321 円の収入超過となっている。

これは、主として工業用水道料金収入によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,229,365,149 円の支出超過となっている。

これは、主として共用施設負担金の償還によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、960,455,212 円の収入超過となっている。

これは、主として企業債による借入れによるものである。

これらにより、資金期末残高は、7,542,987,068 円となっており、前年度末に比較して 3,250,245,384 円（75.7%）増加している。

8 地方公営企業会計基準の見直しによる影響

(1) 見直しの内容

地方公営企業会計基準が見直されたことにより、損益計算書、貸借対照表に次のような影響を与えることとなっている。

ア 借入資本金の廃止

旧会計基準においては、企業債、他会計借入金は、借入資本金として資本金に計上することとされていたが、新会計基準においては、負債に計上することとなり、返済期限が決算日から1年を超えて到来するものは固定負債に、1年以内に到来するものは流動負債に計上することとされた。

このことから、資本金が減少するとともに、固定負債及び流動負債が増加することとなった。

イ 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の改正における見直し

(みなし償却制度の廃止等)

旧会計基準においては、任意適用ではあったが、補助金、負担金などの資金を受けて固定資産を取得した場合には、その取得価額から補助金等の金額を差し引いた額を帳簿価額とみなして減価償却（みなし償却制度）できることとされていた。

た。また、当該補助金等は、資本剰余金として剰余金に計上することとされていた。

これに対し、新会計基準においては、みなし償却制度は廃止され、固定資産の取得価額を対象に減価償却を行うこととされた。また、減価償却が必要な資産に充てた補助金等は、長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、資産の減価償却に合わせて長期前受金戻入として収益に計上していくこととされた。

このことから、みなし償却制度の廃止に伴い、固定資産に係る減価償却費が増加するとともに、固定資産減価償却累計額が増加することとなった。また、補助金等の長期前受金への計上に伴い、資本剰余金が減少するとともに、負債（繰延収益）が増加することとなった。そして、長期前受金戻入に伴い、収益が増加することとなった。

なお、従来から、みなし償却制度を適用していなかった資産に対する補助金等に係る資本剰余金のうち、みなし償却を適用していた場合の帳簿価額と現在の帳簿価額との差額分については、長期前受金に振り替えられることなく、損益計算書及び貸借対照表の「当年度未処分利益剰余金（その他未処分利益剰余金変動額）」に計上することとされた。

このことから、未処分利益剰余金が増加することとなった。

ウ 引当金の計上義務化

旧会計基準においては、退職給付引当金や修繕引当金などの引当金の計上は任意とされていたが、新会計基準においては、将来発生する可能性が高いなどの一定の引当金計上要件を満たす場合には、引当金の計上が義務化されることとなり、決算日から1年を超えた日以後に使用される見込みのものは固定負債に、1年以内に使用される見込みのものは流動負債に計上することとされた。

このことから、賞与引当金及び法定福利費引当金を新たに計上したことにより、流動負債及び営業費用が増加するとともに、それらの過年度分について特別損失が生じた。

退職給付引当金については、過年度の計上不足額を計上したことにより、固定負債が増加するとともに、特別損失が生じた。

従来計上されていた一般修繕引当金については、引当金の計上要件を満たしていないことから、取り崩されたことに伴い、固定負債が減少するとともに、特別利益が生じた。

また、資産の評価勘定である貸倒引当金を新に計上したことにより、流動資産が減少するとともに、営業外費用が増加することとなった。

エ 減損会計の導入

新会計基準においては、固定資産の収益性が低下することにより投資額の回収

が見込めなくなった場合に、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる会計を導入することとなった。

このことから、固定資産は減少するとともに、特別損失が生じることとなった。

なお、減損処理に伴い、減損損失見合い分の長期前受金戻入を特別利益に計上するとともに、負債（繰延収益）が減少することとなった。

オ リース会計の導入

新会計基準においては、リース取引の経済的実態が物件を売買した場合と同様な状態であると認められるものについて、賃貸借契約に準じた会計処理を行わず、売買契約に準じた会計処理を行うこととされた。

このことから、リース資産を、固定資産に計上することとなり、固定資産が増加するとともに、決算日から1年を超えた日以後にリース料の支払日が到来するリース債務は固定負債に、1年以内にリース料の支払日が到来するリース債務は流動負債に計上することとなったため、固定負債及び流動負債が増加することとなった。

リース資産を固定資産に計上したことに伴い、減価償却費が増加することとなったが、リース料の支払に係る経費が減少することとなった。

カ 組入資本金制度の廃止

旧会計基準においては、減債積立金の取り崩し額は、資本金に組み入れられていたが、新会計基準においては、損益計算書及び貸借対照表の「当年度未処分利益剰余金（その他未処分利益剰余金変動額）」に計上されることとされた。

このことから、未処分利益剰余金が増加することとなった。

(2) 影響額

地方公営企業会計基準が見直されたことに伴う、期首における移行処理及び期中における処理により、貸借対照表及び損益計算書に影響を与えた項目及び金額はおおむね下表のとおりである。

○ 貸借対照表に影響した金額

(単位:百万円)

	H26未残高		影響額		H26未残高		影響額		
資 産	固定資産 252,706	みなし償却制度の廃止	Δ 10,451	負債	固定負債	企業債1年超償還金	62,165		
		引当金の計上	8		98,982	引当金の計上	192		
		減損損失	Δ 28,229		引当金の取崩	Δ 191			
		リース資産	40		リース債務	35			
	流動資産 8,983	貸倒引当金の計上 Δ 12			負債	流動負債	企業債1年以内償還金	5,156	
						10,127	引当金の計上	51	
							リース債務	9	
							繰延収益	補助金等の長期前受金計上	48,965
						45,591	長期前受金戻入 (減損損失見合い分)	Δ 3,374	
						154,699	負債計	113,008	
流動資産 8,983	貸倒引当金の計上 Δ 12			資本	資本金	借入資本金の廃止 (期首移行処理分)	Δ 67,367		
					79,317	資本剰余金	補助金等の長期前受金へ の振替 (期首移行処理分)	Δ 103,217	
						2,328	利益剰余金	その他未処分利益剰余金 変動額 (期首移行処理分)	42,843
						25,345	106,989	資本計	Δ 127,741
261,688		Δ 38,644		261,688		Δ 14,733			

○ 損益計算書に影響した金額

(単位:百万円)

費用			収益			
H26	影響額		H26	影響額		
営業費用 11,076	みなし償却制度の廃止	740	営業収益	13,062		
	引当金の計上	43				
	引当金の計上(特別損失分)	Δ 42				
	リース資産の減価償却	2				
	賃借料	Δ 2				
	営業費用計	741				
営業外費用 2,035	貸倒引当金の計上	1	営業外収益	2,305	長期前受金戻入	1,796
特別損失 28,910	引当金の計上	234	特別利益	3,804	引当金の取崩	191
	貸倒引当金の計上	11			長期前受金戻入 (減損損失見合い分)	3,374
	減損損失	28,229			特別利益計	3,565
	特別損失計	28,474				

○ 見直し影響額控除後の損益比較

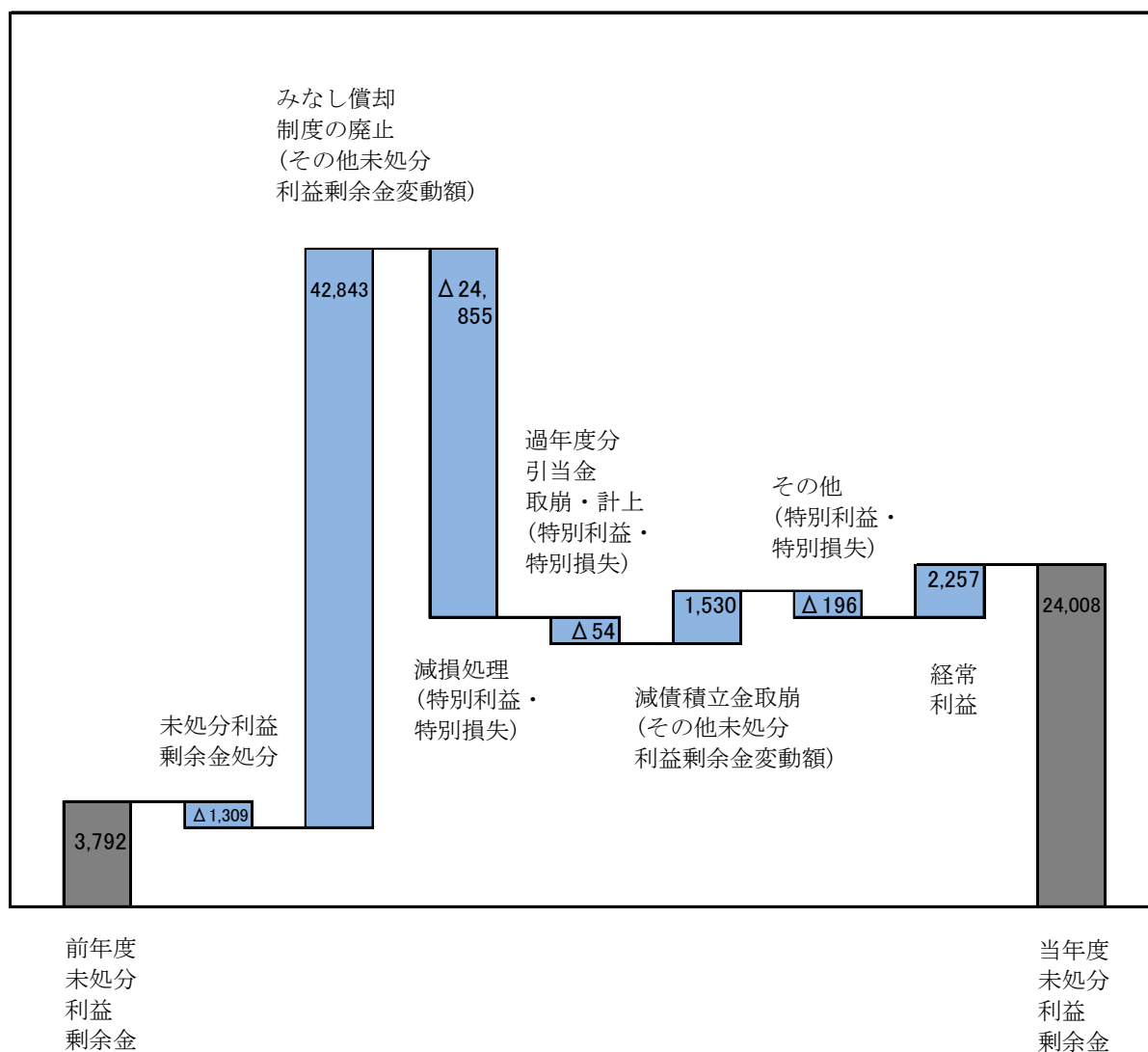
(単位:百万円)

科目	26年度決算額 ①	会計基準見直し 影響額②	26年度決算額 (影響額控除後) ③ (①-②)	25年度決算額 ④	比較 ③-④
営業収益	13,062	0	13,062	13,101	Δ 39
営業費用	11,076	741	10,335	10,213	122
営業損益	1,987	Δ 741	2,728	2,888	Δ 160
営業外収益	2,305	1,796	509	660	Δ 151
営業外費用	2,035	1	2,034	2,210	Δ 176
経常損益	2,257	1,054	1,203	1,338	Δ 135
特別利益	3,804	3,565	239	0	239
特別損失	28,910	28,474	436	0	436
純損益	Δ 22,849	Δ 23,855	1,006	1,338	Δ 332

(3) 未処分利益剰余金の増減要因

未処分利益剰余金の主な増加及び減少要因は下図のとおりである。

(単位：百万円)



- (注) 1 減損処理は、休止している事業資産等に係る減損損失見合い分の長期前受金戻入3,374百万円と減損損失△28,229百万円の合計である。
- 2 過年度分引当金取崩・計上は、過年度分引当金取崩191百万円と過年度分引当金計上△245百万円の合計である。
- 3 その他は、未稼働資産に係る減価償却累計額見合い分の長期前受金戻入115百万円、工業用水受水量変更等に伴う負担金126百万円、未稼働資産に係る過年度分の減価償却費△437百万円の合計である。

愛知県用地造成事業会計

愛知県用地造成事業会計

1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成 18 年度から平成 27 年度までの造成計画 16,000,000 m²に対して、平成 26 年度までの造成実績は 4,226,288.23 m²（進捗率 26.4%）となっている。

内陸用地においては、事業発足から平成 26 年度までに 38,403,960.42 m²を取得し、このうち 78.4%の 30,103,837.41 m²を処分している。

この結果、平成 26 年度末の未処分面積は 8,300,123.01 m²となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は 270,285.07 m²となっている。

また、臨海用地においては、事業発足から平成 26 年度までに 37,712,172.11 m²を造成し、このうち 92.7%の 34,972,314.02 m²を処分している。

この結果、平成 26 年度末の未処分面積は 2,739,858.09 m²となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は 1,035,370.92 m²となっている。

用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（平成 27 年 3 月末現在）

地区名	取得面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	うち完成宅地		うち未成宅地
				貸付宅地	未処分宅地	
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
刈谷始め78地区	27,092,434.19	27,092,434.19	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	85,995.00	41,025.16	0.00
岡崎東部	899,564.37	846,653.74	52,910.63	0.00	52,910.63	0.00
豊橋石巻西川	116,068.93	107,219.95	8,848.98	8,848.98	0.00	0.00
三好黒笹	284,485.46	257,387.62	27,097.84	16,243.20	10,854.64	0.00
刈谷大津崎	129,201.21	121,839.39	7,361.82	7,361.82	0.00	0.00
新城南部	500,096.83	288,692.18	211,404.65	45,910.01	165,494.64	0.00
豊橋若松	206,379.38	134,071.47	72,307.91	72,307.91	0.00	0.00
豊田花本	294,555.96	274,468.65	20,087.31	20,087.31	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
豊田・岡崎	5,911,779.36	2,855.78	5,908,923.58	0.00	0.00	5,908,923.58
蒲郡海陽	160,641.85	0.00	160,641.85	0.00	0.00	160,641.85
愛西佐織	89,223.00	0.00	89,223.00	0.00	0.00	89,223.00
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	10,723.62	1,423,843.50	0.00	0.00	0.00
計	38,403,960.42	30,103,837.41	8,300,123.01	256,754.23	270,285.07	6,158,788.43

(注) 1 未処分面積から完成宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。

2 刈谷始め78地区、豊橋石巻西川地区、刈谷大津崎地区、豊橋若松地区、豊田花本地区及び小牧東部地区は、企業立地済となっている。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（平成 27 年 3 月末現在）

地区名	造成面積 (A)	処分面積 (B)	未処分量 (A)-(B)	うち完成宅地	
				貸付宅地	未処分宅地
衣浦港1号地始め19地区	13,575,864.88 m ²	13,343,698.71 m ²	232,166.17 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
衣浦港14号地	910,796.83	839,098.68	71,698.15	20,993.43	50,704.72
衣浦港計	14,486,661.71	14,182,797.39	303,864.32	20,993.43	50,704.72
蒲郡始め12地区	10,582,845.96	10,577,142.74	5,703.22	0.00	0.00
田原1区	6,370,729.99	5,464,516.98	906,213.01	502,769.77	352,275.00
田原4区	1,772,773.49	1,257,633.85	515,139.64	488,589.88	0.00
御津2区	2,184,788.25	1,829,167.11	355,621.14	8,497.67	329,729.01
神野西1区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	0.00	31,777.37
三河港計	21,602,358.68	19,787,904.30	1,814,454.38	999,857.32	713,781.38
空港島地域開発用地	657,281.45	452,752.64	204,528.81	24,920.49	166,022.72
空港対岸部	965,870.27	548,859.69	417,010.58	312,148.48	104,862.10
中部臨空都市計	1,623,151.72	1,001,612.33	621,539.39	337,068.97	270,884.82
合計	37,712,172.11	34,972,314.02	2,739,858.09	1,357,919.72	1,035,370.92

(注) 1 未処分量から完成宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。

2 衣浦港1号地始め19地区及び蒲郡始め12地区は、分譲が完了している。

平成 26 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 27 年 3 月 31 日現在 99 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 用地取得及び造成事業について

内陸用地における用地取得面積は、蒲郡海陽地区始め 2 地区で 249,864.85 m²となっている。

臨海用地における造成面積は、御津 1 区で 20,501.24 m²となっている。

なお、年度別の用地取得及び用地造成の状況は、次のとおりである。

用地取得（内陸用地）

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年度比較
予定量 (A)	2,200.00 m ²	400,000.00 m ²	400,000.00 m ²	0.00 m ²
実績 (B)	4,199.49 m ²	0.00 m ²	249,864.85 m ²	249,864.85 m ²
差引 (B)-(A)	1,999.49 m ²	Δ 400,000.00 m ²	Δ 150,135.15 m ²	249,864.85 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	190.9 %	0 %	62.5 %	—

用地造成（臨海用地）

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年度比較
予定量 (A)	337,000.00 m ²	974,600.00 m ²	0.00 m ²	Δ 974,600.00 m ²
実績 (B)	172,719.35 m ²	741,403.83 m ²	20,501.24 m ²	Δ 720,902.59 m ²
差引 (B)-(A)	Δ 164,280.65 m ²	Δ 233,196.17 m ²	20,501.24 m ²	253,697.41 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	51.3 %	76.1 %	—	—

(2) 宅地売却について

内陸用地における宅地売却面積は、豊川大木地区始め8地区の111,039.11㎡であり、前年度の24,028.25㎡に比較して87,010.86㎡(362.1%)の増加となっている。

臨海用地における宅地売却面積は、中部臨空都市の空港対岸部始め5地区の43,865.55㎡であり、前年度の36,975.26㎡に比較して6,890.29㎡(18.6%)の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の売却宅地の状況は、次のとおりである。

売却宅地の状況

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較
内陸用地	予定量(A)	336,800.00㎡	24,028.00㎡	111,003.00㎡	86,975.00㎡
	実績(B)	346,499.69㎡ (11,814.77㎡)	24,028.25㎡ (13,119.51㎡)	111,039.11㎡ (12,533.67㎡)	87,010.86㎡ (Δ585.84㎡)
	差引(B)－(A)	9,699.69㎡	0.25㎡	36.11㎡	35.86㎡
	実績率(B)/(A)×100	102.9%	100.0%	100.0%	—
臨海用地	予定量(A)	12,300.00㎡	36,975.00㎡	42,099.00㎡	5,124.00㎡
	実績(B)	12,305.45㎡ (11,814.01㎡)	36,975.26㎡ (9,492.68㎡)	43,865.55㎡ (7,218.16㎡)	6,890.29㎡ (Δ2,274.52㎡)
	差引(B)－(A)	5.45㎡	0.26㎡	1,766.55㎡	1,766.29㎡
	実績率(B)/(A)×100	100.0%	100.0%	104.2%	—
実績合計		358,805.14㎡ (23,628.78㎡)	61,003.51㎡ (22,612.19㎡)	154,904.66㎡ (19,751.83㎡)	93,901.15㎡ (Δ2,860.36㎡)

(注) 1 面積は、宅地売却収益に対応する面積である。

2 実績欄の下端()書きは、割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

(3) 宅地貸付について

内陸用地における宅地貸付面積は、豊橋若松地区始め6地区の147,630.99㎡であり、前年度の181,293.58㎡に比較して33,662.59㎡(18.6%)の減少となっている。

臨海用地における宅地貸付面積は、田原1区始め6地区の1,375,563.77㎡であり、前年度の1,367,827.78㎡に比較して7,735.99㎡(0.6%)の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の貸付宅地の状況は、次のとおりである。

貸付宅地の状況

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年度比較
内陸 用地	予 定 量 (A)	173,800.00 m ²	181,293.00 m ²	147,631.00 m ²	Δ 33,662.00 m ²
	実 績 (B)	173,756.00 m ²	181,293.58 m ²	147,630.99 m ²	Δ 33,662.59 m ²
	差 引 (B) - (A)	Δ 44.00 m ²	0.58 m ²	Δ 0.01 m ²	Δ 0.59 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—
臨海 用地	予 定 量 (A)	329,700.00 m ²	1,367,828.00 m ²	1,375,499.00 m ²	7,671.00 m ²
	実 績 (B)	329,698.85 m ²	1,367,827.78 m ²	1,375,563.77 m ²	7,735.99 m ²
	差 引 (B) - (A)	Δ 1.15 m ²	Δ 0.22 m ²	64.77 m ²	64.99 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—
実 績 合 計		503,454.85 m ²	1,549,121.36 m ²	1,523,194.76 m ²	Δ 25,926.60 m ²

(注) 面積は、宅地貸付収益に対応する面積である。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 10,821,098,000	円 11,013,795,911	円 192,697,911	% 101.8	
第1項 営業収益	10,699,684,000	10,787,141,975	87,457,975	100.8	
第2項 営業外収益	121,414,000	226,653,936	105,239,936	186.7	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 664,535円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 11,586,466,000	円 11,428,415,229	円 0	円 158,050,771	% 98.6	
第1項 営業費用	9,764,762,000	9,634,254,615	0	130,507,385	98.7	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 9,081,986円
第2項 営業外費用	777,695,000	754,333,643	0	23,361,357	97.0	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 82,878円
第3項 特別損失	1,041,009,000	1,039,826,971	0	1,182,029	99.9	
第4項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 11,013,795,911 円で、予算額 10,821,098,000 円に比べ 192,697,911 円 (1.8%) の増収となっている。

これは、主として営業外収益において、賃貸料等の雑収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 11,428,415,229 円で、予算額 11,586,466,000 円に対する執行率は 98.6% となっており、不用額 158,050,771 円は、主として営業費用における造成地保全費等の業務費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 16,062,932,432	円 8,672,801,409	円 Δ7,390,131,023	% 54.0	
第1項 企業債	6,000,000,000	1,360,000,000	Δ4,640,000,000	22.7	
第2項 宅地売却前受金	9,901,599,432	7,138,602,069	Δ2,762,997,363	72.1	
第3項 雑収入	161,333,000	174,199,340	12,866,340	108.0	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 6,599,945円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 31,604,607,432	円 23,846,826,595	円 2,516,022,944	円 5,241,757,893	% 75.5	
第1項 宅地造成費	21,317,192,432	13,564,411,845	2,516,022,944	5,236,757,643	63.6	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 404,824,111円
第2項 建設利息	282,415,000	282,414,750	0	250	100.0	
第3項 償還金	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	100	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 8,672,801,409 円で、予算額 16,062,932,432 円に比べ 7,390,131,023 円 (46.0%) の減収となっている。

これは、主として企業債において借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 23,846,826,595 円で、予算額 31,604,607,432 円に対する執行率は 75.5% となっており、予算残額は 7,757,780,837 円で、翌年度繰越額 2,516,022,944 円及び不用額 5,241,757,893 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の造成工事費 2,282,726,942 円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費

4,054,933,435 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 15,174,025,186 円は、当年度分損益勘定留保資金 3,273,576,731 円、過年度分留保資金 10,327,448,455 円及び減債積立金 1,573,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年 度	平成 25 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	10,787,141,975	2,666,947,080	8,120,194,895	404.5
宅地売却収益	9,767,365,102	1,843,725,933	7,923,639,169	529.8
宅地貸付収益	1,019,776,873	823,221,147	196,555,726	123.9
営 業 費 用	9,625,172,629	2,344,233,832	7,280,938,797	410.6
宅地売却原価	9,016,645,435	1,507,605,678	7,509,039,757	598.1
業 務 費	546,248,154	809,870,886	△263,622,732	67.4
減価償却費	12,598,235	25,498,412	△12,900,177	49.4
資産減耗費	768,876	1,258,856	△489,980	61.1
その他営業費用	48,911,929	0	48,911,929	—
営 業 利 益	1,161,969,346	322,713,248	839,256,098	—
営 業 外 収 益	225,989,521	208,129,413	17,860,108	108.6
受取利息及び配当金	41,695,150	46,920,697	△5,225,547	88.9
長期前受金戻入	19,360	0	19,360	—
雑 収 益	184,275,011	161,208,716	23,066,295	114.3
営 業 外 費 用	759,701,149	911,169,915	△151,468,766	83.4
支 払 利 息	748,323,290	846,342,714	△98,019,424	88.4
企業債取扱諸費	1,035,975	49,847,751	△48,811,776	2.1
雑 支 出	10,341,884	14,979,450	△4,637,566	69.0
経 常 損 益	628,257,718	△380,327,254	1,008,584,972	—
特 別 損 失	1,039,826,971	45,808,553	994,018,418	2,269.9
固定資産売却損	598,028,662	0	598,028,662	—
その他特別損失	441,798,309	45,808,553	395,989,756	964.4
当 年 度 純 損 失	411,569,253	426,135,807	△14,566,554	—
前年度繰越利益剰余金	8,081,110,929	8,447,898,798	△366,787,869	95.7
その他未処分利益剰余金変動額	1,573,000,000	0	1,573,000,000	—
当年度未処分利益剰余金	9,242,541,676	8,021,762,991	1,220,778,685	115.2

当年度の営業収益 10,787,141,975 円に対し、営業費用は 9,625,172,629 円で営業利益 1,161,969,346 円を生じたが、これに営業外収益 225,989,521 円を加え、営業外費用 759,701,149 円を減ざると、経常利益は 628,257,718 円となっている。

これに、特別損失 1,039,826,971 円を減ざると、当年度純損失は 411,569,253 円となっており、前年度に比較して 14,566,554 円減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 宅地売却収益 9,767,365,102 円は、豊川大木地区始め 13 地区であり、前年度に比較して 7,923,639,169 円 (429.8%) 増加している。

イ 宅地貸付収益 1,019,776,873 円は、空港対岸部始め 12 地区であり、前年度に比較して 196,555,726 円 (23.9%) 増加している。

(2) 営業費用

ア 宅地売却原価 9,016,645,435 円は、豊川大木地区始め 13 地区であり、前年度に比較して 7,509,039,757 円 (498.1%) 増加している。

イ 業務費 546,248,154 円は、造成地保全費等の業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 12,598,235 円の主なものは、建物の減価償却費 6,200,497 円である。

エ 資産減耗費 768,876 円は、固定資産除却損である。

オ その他営業費用 48,911,929 円は、宅地造成資産の時価評価損である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 41,695,150 円の主なものは、宅地売却代金の分納利息 29,693,364 円である。

イ 地方公営企業会計基準の見直しに伴い計上した長期前受金戻入 19,360 円は、電気自動車等普及整備事業補助金である。

ウ 雑収益 184,275,011 円の主なものは、賃貸料 163,040,226 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 748,323,290 円は、前年度に比較して 98,019,424 円 (11.6%) 減少している。

これは、主として企業債利息が減少したことによるものである。

イ 企業債取扱諸費 1,035,975 円は、企業債支払手数料である。

ウ 雑支出 10,341,884 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税 9,085,184 円である。

(5) 特別損失

ア 固定資産売却損 598,028,662 円は、旧三河港工事事務所衣浦出張所の売却によるものである。

イ その他特別損失 441,798,309 円の主なものは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、退職給付引当金計上不足額を一括計上した 427,872,429 円である。

平成 24 年度から平成 26 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	115.2	113.8	112.1
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	109.0	88.3	106.0
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	109.0	87.1	96.4

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

平成 26 年度における各収益率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度 比 較	区 分	内 容
営業収支比率	1.7ポイント低下	上昇要因	・宅地売却収益の増加 (7,924) ・宅地貸付収益の増加 (197)
		低下要因	・宅地売却原価の増加 (7,509)
経常収支比率	17.7ポイント上昇	上昇要因	・宅地売却収益の増加 (7,924) ・宅地貸付収益の増加 (197)
		低下要因	・宅地売却原価の増加 (7,509)
総収支比率	9.3ポイント上昇	上昇要因	・宅地売却収益の増加 (7,924) ・宅地貸付収益の増加 (197)
		低下要因	・宅地売却原価の増加 (7,509) ・特別損失の増加 (994)

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金		剰 余 金			資 本 合 計
	自 己 資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		合 計	
			減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
前年度末残高	円 62,549,335,947	円 59,697,938	円 1,573,000,000	円 8,021,762,991	円 9,594,762,991	円 72,203,796,876
前年度処分額	0	Δ59,347,938	0	59,347,938	59,347,938	0
処 分 後 残 高	円 62,549,335,947	円 350,000	円 1,573,000,000	円 8,081,110,929	円 9,654,110,929	円 72,203,796,876
当年度変動額	0	Δ350,000	Δ1,573,000,000	1,161,430,747	Δ411,569,253	Δ411,919,253
当年度末残高	円 62,549,335,947	円 0	円 0	円 9,242,541,676	円 9,242,541,676	円 71,791,877,623

(1) 自己資本金

当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末残高は、前年度末に比較して皆減している。

これは、主として議会の議決により処分したことによるものである。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 9,242,541,676 円は、前年度末に比較して 352,221,315 円減少している。

これは、主として当年度純損失によるものである。

5 剰余金処分計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 62,549,335,947	円 0	円 9,242,541,676
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	円 62,549,335,947	円 0	(繰越利益剰余金) 円 9,242,541,676

未処分利益剰余金の当年度末残高は、全額を翌年度繰越利益剰余金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	51,394,277,986	22.7	5,630,001,193	2.5	45,764,276,793	912.9
1 有形固定資産	51,393,063,859	22.7	1,556,327,354	0.7	49,836,736,505	3,302.2
(1) 土 地	51,125,879,667	22.6	1,097,806,770	0.5	50,028,072,897	4,657.1
(2) 建 物	401,305,998	0.2	800,272,511	0.4	△ 398,966,513	50.1
減価償却累計額	△ 196,939,748	△ 0.1	△ 378,064,035	△ 0.2	181,124,287	52.1
(3) 構 築 物	54,133,002	0.0	119,679,066	0.1	△ 65,546,064	45.2
減価償却累計額	△ 45,691,029	△ 0.0	△ 95,051,927	△ 0.0	49,360,898	48.1
(4) 機 械 及 び 装 置	1,065,000	0.0	13,095,423	0.0	△ 12,030,423	8.1
減価償却累計額	△ 1,011,750	△ 0.0	△ 12,034,571	△ 0.0	11,022,821	8.4
(5) 車 両 運 搬 具	17,948,790	0.0	18,850,660	0.0	△ 901,870	95.2
減価償却累計額	△ 13,944,893	△ 0.0	△ 15,421,690	△ 0.0	1,476,797	90.4
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	19,817,406	0.0	21,570,632	0.0	△ 1,753,226	91.9
減価償却累計額	△ 10,882,390	△ 0.0	△ 14,375,485	△ 0.0	3,493,095	75.7
(7) リ ー ス 資 産	43,561,896	0.0	0	0	43,561,896	—
減価償却累計額	△ 2,178,090	△ 0.0	0	0	△ 2,178,090	—
2 無形固定資産	1,214,127	0.0	1,350,839	0.0	△ 136,712	89.9
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソフトウェア	181,611	0.0	318,323	0.0	△ 136,712	57.1
3 投資その他の資産	0	0	4,072,323,000	1.8	△ 4,072,323,000	0
(1) 他 会 計 貸 付 金	0	0	4,072,323,000	1.8	△ 4,072,323,000	0
宅 地 造 成 資 産	156,126,972,617	68.9	201,920,469,716	89.6	△ 45,793,497,099	77.3
1 完成宅地	49,297,505,830	21.7	108,991,066,381	48.4	△ 59,693,560,551	45.2
(1) 処 分 済 宅 地	3,864,849,773	1.7	2,557,745,582	1.1	1,307,104,191	151.1
(2) 貸 付 宅 地	0	0	53,703,078,883	23.8	△ 53,703,078,883	0
(3) 未 処 分 宅 地	45,432,656,057	20.0	52,730,241,916	23.4	△ 7,297,585,859	86.2
2 未 成 宅 地	106,829,466,787	47.2	92,929,403,335	41.2	13,900,063,452	115.0
流 動 資 産	18,922,455,033	8.4	17,770,959,394	7.9	1,151,495,639	106.5
1 現金・預金	13,984,119,211	6.2	17,150,779,500	7.6	△ 3,166,660,289	81.5
2 未 収 金	9,381,016	0.0	6,904,777	0.0	2,476,239	135.9
貸倒引当金	△ 1,256,700	△ 0.0	0	0	△ 1,256,700	—
3 短 期 貸 付 金	4,072,323,000	1.8	0	0	4,072,323,000	—
4 前 払 金	857,888,506	0.4	613,275,117	0.3	244,613,389	139.9
資 産 合 計	226,443,705,636	100	225,321,430,303	100	1,122,275,333	100.5

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	145,740,199,383	64.4	147,560,176,488	65.5	Δ1,819,977,105	98.8
1 企 業 債	97,074,000,000	42.9	106,340,000,000	47.2	Δ9,266,000,000	91.3
2 前 受 金	47,382,484,032	20.9	40,243,881,963	17.9	7,138,602,069	117.7
3 リース債務	35,285,133	0.0	0	0	35,285,133	—
4 引 当 金	1,248,430,218	0.6	976,294,525	0.4	272,135,693	127.9
(1) 退職給付引当金	1,075,376,218	0.5	0	0	1,075,376,218	—
(2) 売却済宅地補償引当金	173,054,000	0.1	173,054,000	0.1	0	100
(3) 退職給与引当金	0	0	803,240,525	0.3	Δ803,240,525	0
流 動 負 債	8,911,613,983	3.9	5,557,456,939	2.5	3,354,157,044	160.4
1 企 業 債	626,000,000	0.3	0	0	626,000,000	—
2 リース債務	9,409,371	0.0	0	0	9,409,371	—
3 未 払 金	4,318,220,958	1.9	2,416,197,567	1.1	1,902,023,391	178.7
4 前 受 金	2,772,798,233	1.2	2,206,094,230	1.0	566,704,003	125.7
5 引 当 金	65,618,345	0.0	0	0	65,618,345	—
(1) 賞与引当金	55,646,514	0.0	0	0	55,646,514	—
(2) 法定福利費引当金	9,971,831	0.0	0	0	9,971,831	—
6 預 り 金	1,119,567,076	0.5	935,165,142	0.4	184,401,934	119.7
繰 延 収 益	14,647	0.0	0	0	14,647	—
1 長 期 前 受 金	100,000	0.0	0	0	100,000	—
収益化累計額	Δ85,353	Δ0.0	0	0	Δ85,353	—
負 債 合 計	154,651,828,013	68.3	153,117,633,427	68.0	1,534,194,586	101.0
資 本 金	62,549,335,947	27.6	62,549,335,947	27.8	0	100
1 資 本 金	62,549,335,947	27.6	62,549,335,947	27.8	0	100
剰 余 金	9,242,541,676	4.1	9,654,460,929	4.3	Δ411,919,253	95.7
1 資 本 剰 余 金	0	0	59,697,938	0.0	Δ59,697,938	0
(1) 受贈財産評価額	0	0	59,097,938	0.0	Δ59,097,938	0
(2) その他資本剰余金	0	0	600,000	0.0	Δ600,000	0
2 利 益 剰 余 金	9,242,541,676	4.1	9,594,762,991	4.3	Δ352,221,315	96.3
(1) 減 債 積 立 金	0	0	1,573,000,000	0.7	Δ1,573,000,000	0
(2) 当年度未処分利益剰余金	9,242,541,676	4.1	8,021,762,991	3.6	1,220,778,685	115.2
資 本 合 計	71,791,877,623	31.7	72,203,796,876	32.0	Δ411,919,253	99.4
負 債 資 本 合 計	226,443,705,636	100	225,321,430,303	100	1,122,275,333	100.5

当年度末における資産合計は 226,443,705,636 円で、前年度末に比較して 1,122,275,333 円（0.5%）増加している。その内訳は、固定資産で 45,764,276,793 円、流動資産で 1,151,495,639 円それぞれ増加し、宅地造成資産で 45,793,497,099 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、流動負債で 3,354,157,044 円、繰延収益で 14,647 円それぞれ増加し、固定負債で 1,819,977,105 円、剰余金で 411,919,253 円それぞれ減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 51,394,277,986 円（資産合計の 22.7%）であり、前年度末に比較して 45,764,276,793 円（812.9%）増加している。

これは、主として貸付宅地を固定資産に振り替えたことによるものである。

(2) 宅地造成資産

当年度末における宅地造成資産は 156,126,972,617 円（資産合計の 68.9%）であり、前年度末に比較して 45,793,497,099 円（22.7%）減少している。

これは、主として貸付宅地を固定資産に振り替えたことによるものである。

(3) 流動資産

当年度末における流動資産は 18,922,455,033 円（資産合計の 8.4%）であり、前年度末に比較して 1,151,495,639 円（6.5%）増加している。

これは、主として貸付金を流動資産に振り替えたことによるものである。

(4) 固定負債

当年度末における固定負債は 145,740,199,383 円（負債資本合計の 64.4%）であり、前年度末に比較して 1,819,977,105 円（1.2%）減少している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、企業債のうち、1年以内返済予定分を流動負債に振り替えたことによるものである。

(5) 流動負債

当年度末における流動負債は 8,911,613,983 円（負債資本合計の 3.9%）であり、前年度末に比較して 3,354,157,044 円（60.4%）増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(6) 繰延収益

当年度末における繰延収益は、14,647 円（負債資本合計の 0.0%）であり、前年度末に比較して皆増している。

これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、長期前受金を計上したことによるものである。

(7) 資本金

当年度末における資本金は 62,549,335,947 円（負債資本合計の 27.6%）であり、前年度末と同額となっている。

(8) 剰余金

当年度末における剰余金は 9,242,541,676 円（負債資本合計の 4.1%）であり、前年度末に比較して 411,919,253 円（4.3%）減少している。

これは、主として利益剰余金が減少したことによるものである。

平成 24 年度から平成 26 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	709.1	319.8	212.3
宅地造成資産比率 $\left(\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \right)$	272.9	279.7	217.5
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	32.0	32.0	31.7
宅地造成資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{平均宅地造成資産}} \right)$	0.09回転	0.01回転	0.06回転

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100 以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。
 4 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。
 5 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を 2 で除したものである。

平成 26 年度における各財務比率の主な上昇・低下要因は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	対前年度比較	区 分	内 容
流動比率	107.5ポイント低下	上昇要因	・短期貸付金の増加 (4,072)
		低下要因	・現金・預金の減少 (Δ3,167) ・未払金の増加 (1,902)
宅地造成資産比率	62.2ポイント低下	上昇要因	・未成宅地の増加 (13,900)
		低下要因	・完成宅地の減少 (Δ59,694)
自己資本構成比率	0.3ポイント低下	上昇要因	・企業債の減少 (Δ8,640)
		低下要因	・宅地売却前受金の増加 (7,139) ・前受金の増加 (567)
宅地造成資産回転率	0.05ポイント上昇	上昇要因	・宅地売却収益の増加 (7,924) ・宅地貸付収益の増加 (197) ・宅地造成資産の減少 (Δ45,793)

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	金 額
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,510,892,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 11,173,802,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 1,503,750,275
資金増加額	Δ 3,166,660,289
資金期首残高	17,150,779,500
資金期末残高	13,984,119,211

業務活動によるキャッシュ・フローは、9,510,892,016 円の収入超過となっている。

これは、主として宅地売却収入によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,173,802,030 円の支出超過となっている。

これは、主として宅地造成資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,503,750,275 円の支出超過となっている。

これは、主として企業債の償還によるものである。

これらにより、資金期末残高は、13,984,119,211 円となっており、前年度末に比較して 3,166,660,289 円（18.5%）減少している。

8 地方公営企業会計基準の見直しによる影響

(1) 見直しの内容

地方公営企業会計基準が見直されたことにより、損益計算書、貸借対照表に次のような影響を与えることとなっている。

ア 借入資本金の廃止

旧会計基準においては、企業債は建設改良を目的としたものでないため、借入資本金には計上されず固定負債に計上されていたが、新会計基準においては、返済期限が決算日から1年を超えて到来する債務は固定負債に、1年以内に到来する債務は流動負債に計上されることとされた。

このことから、固定負債が減少するとともに、流動負債が増加することとなった。

イ 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の改正における見直し

(みなし償却制度の廃止等)

旧会計基準においては、任意適用ではあったが、補助金、負担金などの資金を受けて固定資産を取得した場合には、その取得価額から補助金等の金額を差し引いた額を帳簿価額とみなして減価償却（みなし償却制度）できることとされていた。また、当該補助金等は、資本剰余金として剰余金に計上することとされていた。

これに対し、新会計基準においては、みなし償却制度は廃止され、固定資産の取得価額を対象に減価償却を行うこととされた。また、減価償却が必要な資産に充てた補助金等は、長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、資産の減価償却に合わせて長期前受金戻入として収益に計上していくこととされた。

このことから、みなし償却制度の廃止に伴い、固定資産に係る減価償却費が増加するとともに、固定資産減価償却累計額が増加することとなった。また、補助金等の長期前受金への計上に伴い、資本剰余金が減少するとともに、負債（繰延収益）が増加することとなった。そして、長期前受金戻入に伴い、収益が増加することとなった。

ウ 引当金の計上義務化

旧会計基準においては、退職給付引当金や修繕引当金などの引当金の計上は任意とされていたが、新会計基準においては、将来発生する可能性が高いなどの一定の引当金計上要件を満たす場合には、引当金の計上が義務化されることとなり、決算日から1年を超えた日以後に使用される見込みのものは固定負債に、1年以内に使用される見込みのものは流動負債に計上することとされた。

このことから、賞与引当金及び法定福利費引当金を新たに計上したことにより、流動負債が増加するとともに、それらの過年度分について特別損失が生じた。

退職給付引当金については、過年度の計上不足額を計上したことにより、固定負債が増加するとともに、特別損失が生じた。

また、資産の評価勘定である貸倒引当金を新たに計上したことにより、流動資産が

減少するとともに、営業外費用が増加することとなった。

エ リース会計の導入

新会計基準においては、リース取引の経済的実態が物件を売買した場合と同様な状態であると認められるものについて、賃貸借契約に準じた会計処理を行わず、売買契約に準じた会計処理を行うこととされた。

このことから、リース資産を、固定資産に計上することとなり、固定資産が増加するとともに、決算日から1年を超えた日以後にリース料の支払日が到来するリース債務は固定負債に、1年以内にリース料の支払日が到来するリース債務は流動負債に計上することとなったため、固定負債及び流動負債が増加することとなった。

リース資産を固定資産に計上したことに伴い、減価償却費が増加することとなったが、リース料の支払に係る経費が減少することとなった。

オ 組入資本金制度の廃止

旧会計基準においては、減債積立金の取り崩し額は、資本金に組み入れられていたが、新会計基準においては、損益計算書及び貸借対照表の「当年度未処分利益剰余金（その他未処分利益剰余金変動額）」に計上されることとされた。

このことから、未処分利益剰余金が増加することとなった。

(2) 影響額

地方公営企業会計基準が見直されたことに伴う、期首における移行処理及び期中における処理により、貸借対照表及び損益計算書に影響を与えた項目及び金額はおおむね下表のとおりである。

○貸借対照表に影響した金額

(単位:百万円)

H26末残高		影響額		H26末残高		影響額	
資 産	固定資産 51,394	リース資産	41	負 債	固定負債 145,740	引当金の計上	428
						企業債1年超償還額	△626
						リース債務	35
	宅地造成資産 156,127	引当金の計上	53		流動負債 8,912	企業債1年以内償還額	626
						引当金の計上	66
					リース債務	9	
				繰延収益	0	0	
				154,652	負債計	538	
				資 本	資本金	62,549	
					資本剰余金	0	
流動資産 18,922	貸倒引当金の計上	△1			利益剰余金	9,243	
226,444		93		71,792	資本計	0	
				226,444		538	

○損益計算書に影響した金額

(単位:百万円)

費 用		収 益	
H26	影響額	H26	影響額
営業費用 9,625	引当金の計上	13	営業収益 10,787
	引当金の計上(特別損失分)	△14	
	リース資産の減価償却	2	
	賃借料	△2	
	営業費用計	△1	
営業外費用 760	貸倒引当金の計上	1	営業外収益 226
特別損失 1,040	引当金の計上	442	特別利益

○見直し影響額控除後の損益比較

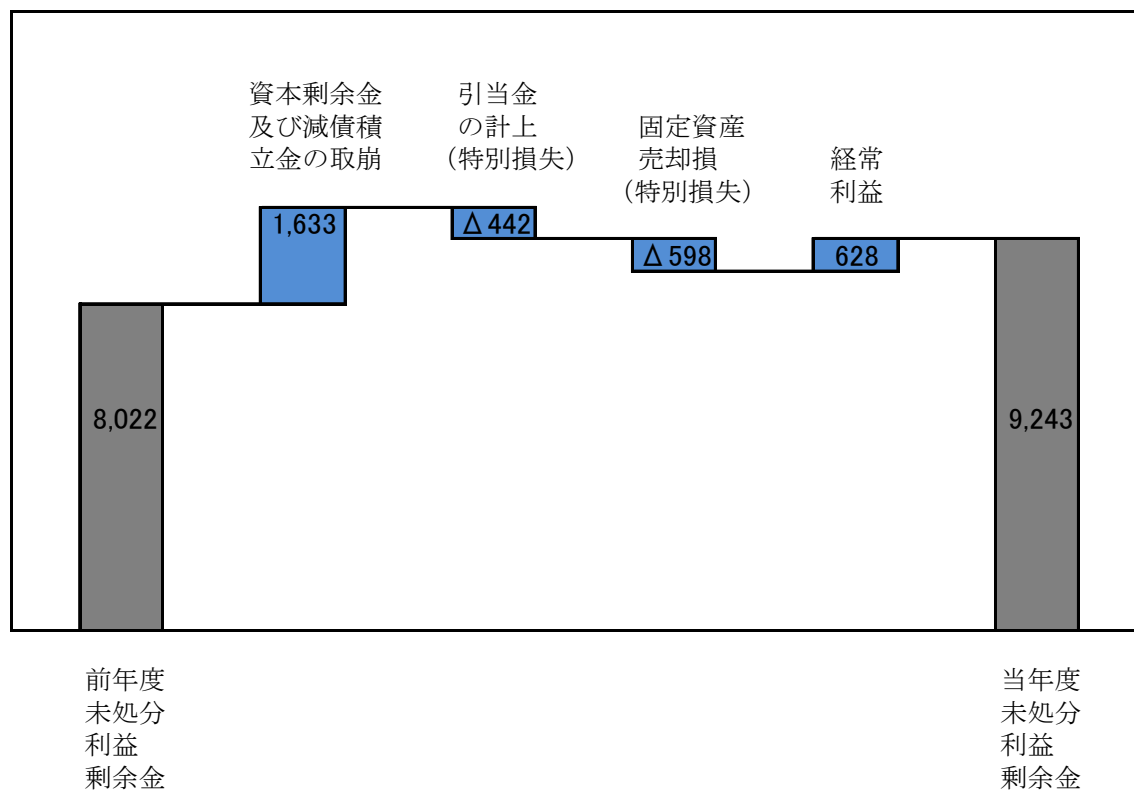
(単位:百万円)

科 目	26年度決算額 ①	会計基準見直し 影響額②	26年度決算額 (影響額控除後) ③ (①-②)	25年度決算額 ④	比較 ③-④
営業収益	10,787	0	10,787	2,667	8,120
営業費用	9,625	△1	9,626	2,344	7,282
営業損益	1,162	1	1,161	323	838
営業外収益	226	0	226	208	18
営業外費用	760	1	759	911	△152
経常損益	628	0	628	△380	1,008
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	1,040	442	598	46	552
純損益	△412	△442	30	△426	456

(3) 未処分利益剰余金の増減要因

未処分利益剰余金の主な増加及び減少要因は下図のとおりである。

(単位：百万円)



(参 考)

1 経営指標

愛知県県立病院事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
稼 働 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 稼 働 病 床 数}} \times 100$
患 者 一 人 1 日 当 たり 医 業 収 益	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}} \times \text{年 延 入 院 患 者 数}$
患 者 一 人 1 日 当 たり 医 業 費 用	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}} \times \text{年 延 入 院 患 者 数}$
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

(注) 自己資本構成比率の算出に用いる資本金には、借入資本金が含まれていない。

愛知県水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 給 水 量}}{\text{年 間 送 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{年 間 給 水 量}}{\text{年 間 給 水 量}} \times \text{年 間 給 水 量}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入 量}}{\text{年 間 給 水 量}}$

(注) 自己資本構成比率の算出に用いる資本金には、借入資本金が含まれていない。

平成 26 年 度		平成 25 年 度	平成 24 年 度
$\frac{31,392,623,728 \text{ 円}}{42,270,330,556 \text{ 円}} \times 100$	74.3%	96.4%	98.1%
$\frac{26,100,808,741 \text{ 円}}{31,318,317,425 \text{ 円}} \times 100$	83.3%	87.3%	86.9%
$\frac{6,318,404,790 \text{ 円}}{7,446,760,500 \text{ 円}} \times 100$	84.8%	231.8%	228.3%
$\frac{35,887,131,050 \text{ 円}}{34,758,775,340 \text{ 円}} \times 100$	103.2%	90.8%	89.8%
$\frac{9,167,359,047 \text{ 円}}{42,205,535,840 \text{ 円}} \times 100$	21.7%	52.8%	51.1%
$\frac{309,885 \text{ 人}}{454,060 \text{ 床}} \times 100$	68.2%	73.0%	76.9%
$\frac{26,100,808,741 \text{ 円}}{655,384 \text{ 人}}$	39,825円	37,294円	36,165円
$\frac{31,318,317,425 \text{ 円}}{655,384 \text{ 人}}$	47,786円	42,734円	41,599円
$\frac{14,723,644,113 \text{ 円}}{26,100,808,741 \text{ 円}} \times 100$	56.4%	53.1%	56.8%

平成 26 年 度		平成 25 年 度	平成 24 年 度
$\frac{34,597,955,000 \text{ 円}}{48,581,789,253 \text{ 円}} \times 100$	71.2%	117.3%	120.1%
$\frac{20,276,614,017 \text{ 円}}{21,466,809,700 \text{ 円}} \times 100$	94.5%	323.9%	332.2%
$\frac{535,495,355,563 \text{ 円}}{534,305,159,880 \text{ 円}} \times 100$	100.2%	97.7%	97.3%
$\frac{375,443,167,940 \text{ 円}}{555,771,969,580 \text{ 円}} \times 100$	67.6%	69.1%	67.1%
$\frac{416,092,883 \text{ m}^3}{417,446,891 \text{ m}^3} \times 100$	99.7%	99.7%	99.7%
$\frac{1,143,690 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	64.0%	65.5%	65.9%
$\frac{1,330,700 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	74.5%	77.3%	77.7%
$\frac{1,143,690 \text{ m}^3}{1,330,700 \text{ m}^3} \times 100$	85.9%	84.7%	84.9%
$\frac{29,064,574,558 \text{ 円}}{416,092,883 \text{ m}^3}$	69.85円	69.21円	69.32円
$\frac{26,619,222,116 \text{ 円}}{416,092,883 \text{ m}^3}$	63.97円	59.77円	58.54円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 実 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$

(注) 自己資本構成比率の算出に用いる資本金には、借入資本金が含まれていない。

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 比 率	$\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

平成 26 年 度		平成 25 年 度	平成 24 年 度
$\frac{19,171,788,895 \text{ 円}}{42,020,308,210 \text{ 円}} \times 100$	45.6%	110.8%	112.0%
$\frac{8,982,619,987 \text{ 円}}{10,126,853,335 \text{ 円}} \times 100$	88.7%	700.2%	452.4%
$\frac{252,705,809,904 \text{ 円}}{251,561,576,556 \text{ 円}} \times 100$	100.5%	97.8%	97.9%
$\frac{152,580,021,831 \text{ 円}}{261,688,429,891 \text{ 円}} \times 100$	58.3%	62.3%	60.5%
$\frac{317,869,675 \text{ m}^3}{323,433,560 \text{ m}^3} \times 100$	98.3%	98.3%	98.0%
$\frac{886,120 \text{ m}^3}{1,553,600 \text{ m}^3} \times 100$	57.0%	57.1%	57.5%
$\frac{13,062,085,627 \text{ 円}}{450,301,281 \text{ m}^3}$	29.01円	29.01円	29.01円
$\frac{11,313,699,043 \text{ 円}}{450,301,281 \text{ m}^3}$	25.12円	27.51円	28.10円

平成 26 年 度		平成 25 年 度	平成 24 年 度
$\frac{11,013,131,496 \text{ 円}}{11,424,700,749 \text{ 円}} \times 100$	96.4%	87.1%	109.0%
$\frac{18,922,455,033 \text{ 円}}{8,911,613,983 \text{ 円}} \times 100$	212.3%	319.8%	709.1%
$\frac{156,126,972,617 \text{ 円}}{71,791,877,623 \text{ 円}} \times 100$	217.5%	279.7%	272.9%
$\frac{71,791,892,270 \text{ 円}}{226,443,705,636 \text{ 円}} \times 100$	31.7%	32.0%	32.0%
$\frac{10,787,141,975 \text{ 円}}{179,023,721,166 \text{ 円}}$	0.06 回転	0.01 回転	0.09 回転

2 県立病院事業会計各病院損益計算書

科 目	病 院 事 業 全 体	が ん セ ン タ ー 中 央 病 院	が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	26,100,808,741	14,828,545,342	4,257,573,009
入 院 収 益	15,308,638,454	7,782,370,441	2,885,625,670
外 来 収 益	8,372,963,746	5,271,329,068	1,209,348,602
一 般 会 計 負 担 金	1,406,863,000	919,425,000	57,416,000
そ の 他 医 業 収 益	1,012,343,541	855,420,833	105,182,737
医 業 費 用	31,318,317,425	16,345,486,754	5,132,612,143
給 与 費	15,723,962,071	7,232,430,799	2,800,182,987
材 料 費	8,080,779,160	5,219,203,958	1,167,860,320
経 費	4,074,984,265	2,002,136,694	717,752,206
減 価 償 却 費	2,878,545,884	1,450,151,691	427,009,093
資 産 減 耗 費	145,485,963	65,587,603	1,983,213
研 究 研 修 費	414,560,082	375,976,009	17,824,324
医 業 損 失	5,217,508,684	1,516,941,412	875,039,134
医 業 外 収 益	5,291,814,987	2,336,753,749	728,391,271
受 取 利 息 配 当 金	212,506	0	0
一 般 会 計 補 助 金	2,738,000	960,000	1,067,000
国 庫 補 助 金	33,046,950	17,563,000	7,145,000
一 般 会 計 負 担 金	3,470,600,000	1,384,504,000	517,843,000
長 期 前 受 金 戻 入	269,166,509	190,796,781	26,804,995
資 本 費 繰 入 収 益	1,147,106,000	439,783,000	158,501,000
そ の 他 医 業 外 収 益	368,945,022	303,146,968	17,030,276
医 業 外 費 用	1,442,793,567	689,676,918	211,145,600
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	396,227,015	95,119,053	59,364,258
長 期 前 払 消 費 税 償 却	99,453,930	33,905,635	6,841,673
雑 損 失	947,112,622	560,652,230	144,939,669
経 常 損 失	1,368,487,264	△130,135,419	357,793,463
特 別 損 失	9,509,219,564	3,345,798,600	1,572,897,540
固 定 資 産 除 却 損	5,722,240	0	0
減 損 損 失	1,302,268,992	0	0
そ の 他 特 別 損 失	8,201,228,332	3,345,798,600	1,572,897,540
当 年 度 純 損 失	10,877,706,828	3,215,663,181	1,930,691,003
前 年 度 繰 越 欠 損 金	40,227,976,626	6,576,602,077	9,041,593,430
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	6,704,656,786	3,573,770,434	1,515,612,956
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	44,401,026,668	6,218,494,824	9,456,671,477

- (注) 1 「経常損失」欄の△印は、「経常利益」を表している。
2 がんセンター中央病院は、がんセンター研究所を含めた数値である。
3 「その他」は、未利用の施設に係るものである。
4 「調整」は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

城山病院	あいち小児保健医療総合センター	その他	調整
金額	金額	金額	金額
円	円	円	円
1,540,745,906	5,228,002,484	90,328,000	155,614,000
1,008,623,879	3,632,018,464	0	0
508,709,905	1,383,576,171	0	0
14,771,000	169,309,000	90,328,000	155,614,000
8,641,122	43,098,849	0	0
2,496,415,748	6,673,940,629	329,246,633	340,615,518
1,680,555,914	3,698,731,889	0	312,060,482
279,126,491	1,414,588,391	0	0
392,521,931	870,971,072	64,512,494	27,089,868
63,956,907	671,309,646	264,734,139	1,384,408
74,812,169	3,102,978	0	0
5,442,336	15,236,653	0	80,760
955,669,842	1,445,938,145	238,918,633	185,001,518
706,942,109	1,360,169,762	149,975,966	9,582,130
0	0	0	212,506
74,000	637,000	0	0
7,750,950	588,000	0	0
662,137,000	906,061,000	55,000	0
20,773,942	18,336,040	12,454,751	0
6,246,000	406,422,000	136,154,000	0
9,960,217	28,125,722	1,312,215	9,369,624
60,499,456	389,430,284	90,024,941	2,016,368
6,606,458	154,791,135	80,345,913	198
2,377,049	52,168,381	4,161,192	0
51,515,949	182,470,768	5,517,836	2,016,170
309,227,189	475,198,667	178,967,608	177,435,756
1,437,830,083	1,391,261,223	1,419,818,611	341,613,507
0	0	5,722,240	0
0	0	1,302,268,992	0
1,437,830,083	1,391,261,223	111,827,379	341,613,507
1,747,057,272	1,866,459,890	1,598,786,219	519,049,263
8,720,399,890	5,037,147,026	10,852,234,203	0
627,030,715	△863,677,955	1,851,920,636	0
9,840,426,447	7,767,284,871	10,599,099,786	519,049,263

3 工業用水道事業会計各事業損益計算書

科 目	工業用水道事業全体	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
営 業 収 益	13,062,085,627	7,399,318,860	3,337,934,208
給 水 収 益	13,062,085,627	7,399,318,860	3,337,934,208
営 業 費 用	11,075,508,124	6,178,367,967	1,918,238,863
原水及び浄水費	2,427,409,131	1,141,422,407	730,007,868
配水及び給水費	593,244,777	202,334,480	178,328,090
総 係 費	233,532,568	138,055,647	59,214,860
減価償却費	7,700,532,266	4,689,225,147	947,486,958
資産減耗費	120,789,382	7,330,286	3,201,087
営 業 損 益	1,986,577,503	1,220,950,893	1,419,695,345
営 業 外 収 益	2,305,232,083	1,111,005,050	265,775,908
受取利息及び配当金	3,416,144	1,933,538	874,533
一般会計補助金	480,327,000	437,666,000	957,000
長期前受金戻入	1,796,425,458	663,947,582	259,364,557
雑 収 益	25,063,481	7,457,930	4,579,818
営 業 外 費 用	2,034,616,377	1,581,022,918	241,818,741
支 払 利 息	2,032,920,412	1,580,614,996	241,634,239
雑 支 出	1,695,965	407,922	184,502
経 常 損 益	2,257,193,209	750,933,025	1,443,652,512
特 別 利 益	3,804,471,185	155,687,749	65,255,749
過年度損益修正益	114,650,967	0	0
長期前受金戻入	3,373,501,222	0	0
その他特別利益	316,318,996	155,687,749	65,255,749
特 別 損 失	28,910,183,709	102,029,868	55,801,233
減 損 損 失	28,228,737,584	0	0
過年度損益修正損	436,564,165	0	0
その他特別損失	244,881,960	102,029,868	55,801,233
当 年 度 純 損 益	△22,848,519,315	804,590,906	1,453,107,028
前年度繰越利益剰余金	2,482,927,342	2,055,160,127	5,760,140,245
その他未処分利益剰余金変動額	44,373,262,024	8,632,891,996	12,073,194,834
当年度未処分利益剰余金	24,007,670,051	11,492,643,029	19,286,442,107

(注) 1 「その他」は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 「調整」は、全体で共通管理しているものである。

東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他	調 整
金 額	金 額	金 額	金 額
円	円	円	円
926,630,689	1,398,201,870	0	0
926,630,689	1,398,201,870	0	0
1,072,272,391	1,906,628,903	0	0
261,599,420	294,379,436	0	0
67,463,342	145,118,865	0	0
17,107,285	19,154,776	0	0
704,177,880	1,359,642,281	0	0
21,924,464	88,333,545	0	0
Δ 145,641,702	Δ 508,427,033	0	0
280,965,418	647,485,707	0	0
242,546	365,527	0	0
41,293,000	411,000	0	0
238,428,359	634,684,960	0	0
1,001,513	12,024,220	0	0
172,112,932	39,661,786	0	0
172,061,761	38,609,416	0	0
51,171	1,052,370	0	0
Δ 36,789,216	99,396,888	0	0
1,591,551,002	47,687,749	1,944,288,936	0
114,650,967	0	0	0
1,429,212,286	0	1,944,288,936	0
47,687,749	47,687,749	0	0
5,404,721,175	60,667,849	23,286,963,584	0
4,941,774,000	0	23,286,963,584	0
436,564,165	0	0	0
26,383,010	60,667,849	0	0
Δ 3,849,959,389	86,416,788	Δ 21,342,674,648	0
Δ 1,642,840,239	Δ 3,689,532,791	0	0
5,676,323,734	17,990,851,460	0	0
183,524,106	14,387,735,457	Δ 21,342,674,648	0

4 年度末現在における現金・預金管理状況

(平成27年4月28日
付けで議会へ報告)

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
県立病院会計	円 2,070,870,642	円 5,245,540	円 465,509,942	円 115,160	円 0	円 1,600,000,000
水事業会道計	16,745,258,499	0	145,258,499	0	0	16,600,000,000
工業用水道計	7,542,987,068	0	342,987,068	0	0	7,200,000,000
用地造成計	13,984,119,211	0	280,937,401	3,181,810	0	13,700,000,000